

平成31年度

当初予算案の概要



潤水都市 さがみはら

平成31年2月

相模原市

目 次

はじめに	1	2) 歳出（目的別）	4 2
ポイント一気読み	2	①民生費	4 3
1. 予算規模	4	②衛生費	4 3
2. 一般会計予算案の概要	5	③土木費	4 3
3. 主な施策	6	④教育費	4 4
4. 防災関連経費の概要	1 0	* 目的別歳出構成の推移	4 4
5. 各局・各区予算の概要	1 2	3) 歳出（性質別）	4 5
総務局	1 2	①人件費	4 6
企画財政局	1 4	②扶助費	4 6
市民局	1 6	③公債費	4 7
健康福祉局	1 8	④投資的経費	4 7
こども・若者未来局	2 0	⑤その他経費	4 7
環境経済局	2 2	* 性質別歳出構成の推移	4 8
都市建設局	2 4	4) 財政調整基金	4 9
教育局	2 6	5) 市民一人当たりの予算額	5 0
消防局	2 8	7. 行政改革の推進	5 1
緑区役所	3 0	8. 特別会計、公営企業会計	
中央区役所	3 2	予算案の概要	5 2
南区役所	3 4		
議会局	3 6		
危機管理局	3 6		
6. 一般会計予算案の解説	3 7		
1) 歳入	3 7		
* 歳入構成の推移	3 8		
①市税	3 9		
②譲与税・交付金	4 0		
③地方交付税	4 0		
④国庫支出金	4 0		
⑤市債	4 1		

はじめに

昨今のわが国の経済は、緩やかな回復が続いているものの、10月に予定されている消費税率の引上げに伴う国内経済への影響や、通商問題の動向など海外経済に関する不確実性に留意する必要があります。

本市財政におきましては、納税義務者数の増加などを背景とした市税の増収が見込まれる一方で、扶助費を中心とした義務的経費の増大が想定されるところです。

これまで、本市は、健全な財政運営に留意しつつ、子育て支援、教育、環境政策など特に市民生活に密着した各種施策に力を入れ、持続可能な都市経営を推進してまいりました。

今後とも、国際情勢や国の動きを的確に捉えながら、誰もが将来に夢や希望を持ち、安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、最終年度を迎えた「新・相模原市総合計画 基本計画」に掲げた施策を着実に推進するとともに、市民の皆さまの声を真摯に受け止め、多様化・複雑化する課題の解決に向けた取組を進めてまいります。

さて、平成31年度当初予算につきましては、4月に統一地方選挙が実施されることから、経常的な経費や継続的な事業に係る経費、社会経済情勢の急激な変化や市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するために必要となる経費などを中心に計上する骨格予算として編成を行いました。

本市が、将来に向かって持続的に発展する都市であるために、限られた財源を最大限有効に活用しながら、「後期実施計画」を着実に推進し、各種市民サービスの充実を図ってまいります。

平成31年2月12日

相模原市長 加山 俊夫

平成31年度当初予算のポイントを「一気読み！」

ポイント1 一般会計当初予算

予算規模は3,024億円(対前年度比3.0%増)
4月に統一地方選挙が実施されることから、骨格予算として経常的な経費や継続的な経費を中心に編成

ポイント3

市税収入は36億円の増収となる
1,308億円(対前年度比2.8%増)
個人市民税において県費負担教職員の給与負担等の権限移譲(平成29年4月)に伴い、約18億円が県交付金から市税へ移行するほか、納税義務者数の増加などにより約12億円の増収

ポイント2 主な施策

- ・誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市
- ・学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
- ・やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市
- ・活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市
- ・市民とともに創る自立分権都市

平成31年度 主な施策の概要

① 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

・子育て支援の充実	36.0億円
・困難を有する子ども・若者及び家族への支援	7.5億円
・共にささえあい生きる社会の実現	12.1億円
・高齢者福祉の充実	2.0億円
・生活困窮者・生活保護受給者の自立支援	4.0億円
・健康づくりの推進	15.5億円
・保健衛生体制の充実	17.4億円
・消防・救急体制の充実	5.7億円
・地域防災力の向上	7.1億円
・都市防災力の向上	47.5億円
・生活の安全・安心対策	3.7億円

② 学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市

・学校教育の充実	6.5億円
・教育環境の整備	36.8億円
・2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた取組	1.3億円
・生涯学習環境の充実	3.6億円
・文化の振興	0.8億円
・人権施策の推進	0.1億円

ポイント5

「持続可能な都市」に向けた施策の推進

- ・子育て支援、教育、環境等の施策の推進
- ・個別施設計画に基づく道路や橋りょう、公園等の長寿命化事業の着実な実施
- ・健全財政の維持・行政改革の推進

ポイント4

義務的経費は引き続き増加

平成30年度 1,844億円 ⇒ 平成31年度 1,867億円
(+22.5億円)

扶助費の増加 (+28.3億円)

(教育・保育施設等給付費、障害児者介護給付費等、児童扶養手当 等)

ポイント6

一般会計、特別会計
を合わせた

予算規模は4,936億円

(対前年度比 2.4%増)

介護保険事業特別会計等の増加

③ やすらぎと潤いがあふれる 環境共生都市

・地球温暖化対策	0.5億円
・資源循環型社会の形成	36.0億円
・雇用対策	0.4億円
・地域産業の強化・支援	107.0億円
・公園の整備	2.3億円
・商業・観光の振興	0.6億円
・都市農業の振興	0.8億円

⑤ 市民とともに創る自立分権都市

・地域特性を生かしたまちづくり	3.7億円
・市民とともに進めるまちづくり	2.8億円
・シティプロモーションの推進	0.3億円

④ 活力にあふれ多様な交流が生まれる 広域交流拠点都市

・広域交流拠点の形成	4.1億円
・圏央道インターチェンジ周辺における拠点の形成	28.5億円
・交通ネットワークの充実	23.2億円
・基地対策	0.1億円

1. 予算規模

平成31年度当初予算は4月に統一地方選挙が実施される予定であることから、骨格予算として編成しました。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約4,936億円で平成30年度当初予算と比べ2.4%の増加となっています。会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計では、約4,480億円、対前年度比2.7%の増加となっています。

(表1) 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
平成31年度	302,400,000	191,153,500	493,553,500	448,024,423	30,279,792
平成30年度	293,500,000	188,300,600	481,800,600	436,087,442	32,924,524
増減率	3.0%	1.5%	2.4%	2.7%	△8.0%

一般会計は3.0%増

平成31年度当初予算は、前年度と比べ89億円増額の3,024億円、伸率は3.0%となっています。

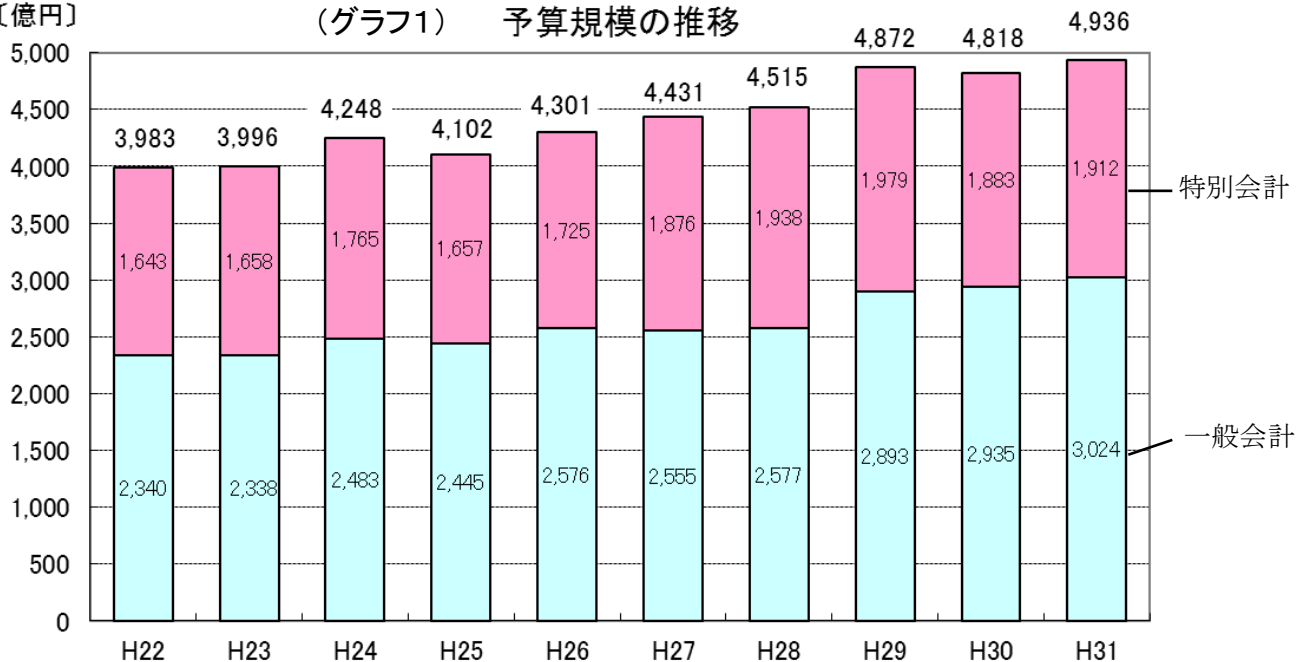
これは、民生費や衛生費などが増加したことによるものです。

特別会計は1.5%増

国民健康保険事業などが減少した一方、介護保険事業などが増加した影響によるものです。

[億円]

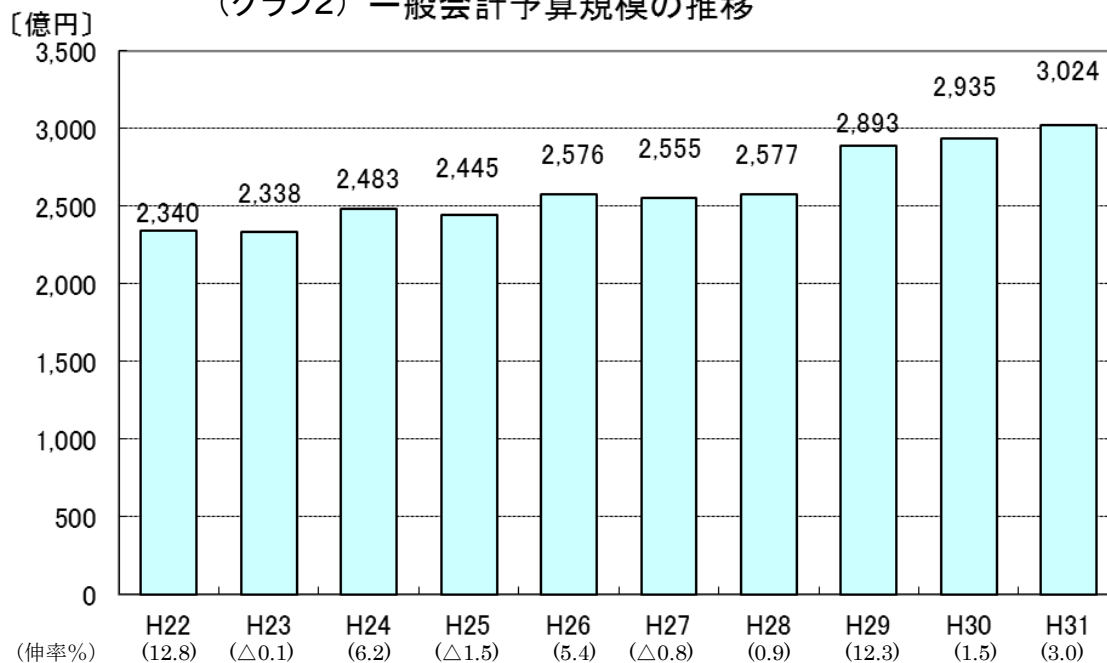
(グラフ1) 予算規模の推移



2. 一般会計予算案の概要

- 平成31年度は「新・相模原市総合計画」の基本計画及び後期実施計画の最終年度であることから、総合計画の基本構想に掲げた都市像の実現に向け、後期実施計画に掲げた事業を着実に推進することとしています。
- 子どもの貧困対策、学力保障の取組などに重点を置くとともに、施設等で暮らす子どもへの自立支援の推進や学校生活における医療的ケアの実施など特別支援教育の推進に要する経費について、新たに計上しています。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成や、自転車ロードレース競技の実施に向けた事業等に要する経費を拡充しています。
- 災害救助法による救助実施市として、救助費用の財源に充てるため、災害救助基金の積立てに要する経費について、新たに計上しています。
- 個別施設計画に基づき、道路や橋りょう、公園などの長寿命化事業を実施するとともに、各拠点を結ぶ広域幹線道路、都市計画道路の整備に要する経費を増額しています。
- プレミアム付商品券事業や幼児教育・保育の無償化に要する経費について、新たに計上しています。
- 近年の異常気象の影響により大規模な災害が発生する中、公共施設等の速やかな復旧を図るため、災害復旧事業費を増額しています。

(グラフ2) 一般会計予算規模の推移



- ※ 23年度の骨格予算規模は2,338億円 肉付けの補正予算、子ども手当を含めた実質予算額は2,456億円
- ※ 25年度の当初予算額は2,445億円 一体的に編成した、24年度3月補正予算との合計額は2,559億円
- ※ 26年度の当初予算額は2,576億円 一体的に編成した、25年度3月補正予算との合計額は2,624億円
- ※ 27年度の骨格予算規模は2,555億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は2,559億円

3. 主な施策

(★は新規事業、☆は拡充事業)

新・相模原市総合計画の5つの基本目標に沿って、次の施策に取り組みます。

誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市

◆子育て支援の充実

35億9,991 万円

- ☆保育所等待機児童対策 …… 8億4,812 万円
・定員の拡大、保育人材の確保、保育の質の向上、幼稚園における預かり保育事業 など
- ☆児童クラブ待機児童対策 …… 2億9,859 万円
・定員の拡大、施設整備、民間児童クラブ補助金制度の拡充 など
- ☆小児医療費の助成 …… 24億5,320 万円

◆困難を有する子ども・若者及び家族への支援

7億4,528 万円

- 子どもの居場所づくりの推進 …… 501 万円
・無料学習支援や子ども食堂などの運営団体の活動支援 など
- ★施設等で暮らす子どもへの自立支援の推進 …… 3,379 万円
・18歳到達まで施設等に入所していた人の自立に向けた継続支援計画の作成 など
・施設等で暮らす高校2、3年生を対象に学習塾代、大学等の受験費用の支給(拡充)
- 給付型奨学金による高校生等への修学支援 …… 7,300 万円
- ☆要保護及び準要保護児童・生徒への就学援助 …… 6億3,348 万円
・小学校・中学校への入学時に必要となる学用品費の支給単価増額 など

◆共にささえあい生きる社会の実現

12億1,415 万円

- 障害等に関する理解の促進 …… 1,025 万円
- 障害者の地域生活の支援 …… 12億 390 万円

◆高齢者福祉の充実

1億9,928 万円

- ★高齢者移動支援推進モデル事業(特別会計) …… 670 万円
・高齢者に対する移動支援策の検討及びモデル事業の実施
- 在宅医療・介護連携推進事業(特別会計) …… 2,102 万円
- ☆介護人材の確保・定着・育成事業 …… 1,883 万円
- ☆認知症施策の推進(特別会計を含む) …… 4,023 万円
・認知症疾患医療センターの運営、認知症初期集中支援事業 など
- 特別養護老人ホーム等の整備促進 …… 1億1,250 万円

◆生活困窮者・生活保護受給者の自立支援

4億 48 万円

- 生活困窮者・生活保護受給者の自立に向けた支援 …… 4億 48 万円

◆健康づくりの推進

15億5,298 万円

- ☆健康づくり活動の啓発促進 …… 954 万円
- ☆がん施設検診の実施 …… 15億2,323 万円
・前立腺がん検診の導入(拡充) など
- 精神保健相談・訪問指導事業 …… 2,021 万円
・精神科専門医、福祉職、保健師による精神科医療・精神保健福祉に関する相談・指導の充実

◆保健衛生体制の充実**17億4,039 万円**

- ★受動喫煙防止対策の推進 …… 314 万円
 - ・受動喫煙による健康への影響や受動喫煙防止対策等についての周知啓発 など
- 予防接種の充実 …… 17億3,725 万円
 - ・風しん予防接種促進事業の実施 など

◆消防・救急体制の充実**5億6,709 万円**

- 消防署及び消防団詰所・車庫の整備 …… 5,409 万円
 - ・藤野方面隊牧野分団第3部の整備 など
- 救急業務高度化の推進 …… 1,178 万円
- 消防車両及び消防団車両の更新 …… 5億 122 万円

◆地域防災力の向上**7億 670 万円**

- 防災訓練の実施 …… 1,209 万円
 - ・総合防災訓練の実施 など
- 防災対策の普及・啓発 …… 1億9,458 万円
 - ・洪水ハザードマップの改定に係る経費、防災マイスターの地域への派遣 など
- ★災害救助基金積立金 …… 5億 3 万円

◆都市防災力の向上**47億5,394 万円**

- 道路・橋りょう等の長寿命化 …… 24億7,794 万円
- 下水道施設の耐震化(公営企業会計) …… 8億9,640 万円
- 雨水幹線等の整備(公営企業会計) …… 13億7,960 万円

◆生活の安全・安心対策**3億6,747 万円**

- ☆地域の安全・安心の確保 …… 3億2,434 万円
 - ・自転車の安全利用の促進、防犯カメラの設置促進、空家等対策 など
- 消費者被害の防止 …… 4,313 万円
 - ・消費者問題に係る相談事業、地域や学校に出向いての講座の実施 など

学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市**◆学校教育の充実****6億5,322 万円**

- ☆学力の向上等に向けた取組 …… 1億8,055 万円
 - ・学習支援員の増員、放課後の補習の実施 など
- ☆外国語教育の充実 …… 2億8,668 万円
 - ・外国人英語指導助手 (ALT) の増員 など
- ★学校生活における医療的ケアの実施 …… 1,222 万円
 - ・医療的ケアを必要とする児童生徒のための看護師の配置 など
- ☆支援を要する児童生徒への対応 …… 1億4,429 万円
 - ・支援教育指導員の増員 など
- ★部活動指導員の配置 …… 478 万円
- ☆スクール・サポート・スタッフの増員 …… 2,470 万円

◆教育環境の整備**36億8,310 万円**

- 市立小・中学校の環境改善 …… 36億8,310 万円
 - ・校舎、屋内運動場及びトイレの改修

◆2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組**1億3,020 万円**

- ☆自転車ロードレース競技関連事業 …… 5,864 万円
 - ・テストイベントに伴う周知及び運営協力、機運醸成、コースPR など
- 事前キャンプ・交流事業 …… 3,922 万円
- 観光経済・文化振興事業 …… 1,427 万円
- ☆大会機運醸成関連事業 …… 1,807 万円
 - ・パラスポーツや障害者スポーツに係る普及啓発、大会1年前イベントの開催 など

◆生涯学習環境の充実**3億6,429 万円**

- 公民館の修繕等 …… 7,124 万円
- スポーツ施設の修繕等 …… 1億9,180 万円
 - ・総合体育館、淵野辺公園テニスコートの修繕 など
- 図書館システムの更新等 …… 1億 125 万円
 - ・検索機能の充実、ホームページの刷新 など

◆文化の振興**8,010 万円**

- 文化振興プランの作成に向けた取組 …… 468 万円
- アートラボはしもの再整備等 …… 4,224 万円
 - ・アートラボはしもの再整備に向けた検討、アートラボはしもの運営 など
- 市民の文化活動の促進 …… 3,318 万円

◆人権施策の推進**722 万円**

- 人権尊重思想の普及高揚 …… 722 万円
 - ・人権に関するリーフレットの作成・配布、講演会の開催 など

やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市**◆地球温暖化対策****4,540 万円**

- 住宅用スマートエネルギー設備の導入奨励 …… 2,140 万円
 - ・太陽光発電設備や家庭用燃料電池システム等の導入奨励
- 次世代クリーンエネルギー自動車等の普及促進 …… 2,400 万円
 - ・電気自動車等の購入奨励、定置式水素供給設備設置の支援 など

◆資源循環型社会の形成**36億 255 万円**

- ☆一般ごみ収集業務の民間委託の推進 …… 4億1,749 万円
- 北清掃工場基幹的設備等改良事業の推進 …… 31億4,584 万円
- ★一般廃棄物最終処分場第2期整備地嵩上擁壁の整備に向けた取組 …… 3,922 万円

◆雇用対策**3,796 万円**

- 総合就職支援センターを中心とした就労支援 …… 3,796 万円

◆地域産業の強化・支援**106億9,509 万円**

- 産業基盤の強化 …… 10億5,004 万円
 - ・産業用ロボットの導入支援、さがみはら産業集積促進方策(STEP50)の推進 など
- 中小企業の支援 …… 96億4,505 万円
 - ・中小企業融資制度による支援、産業支援機関と連携した支援 など

◆公園の整備**2億2,970 万円**

- パークマネジメントプランの推進 …… 1億9,483 万円
 - ・遊具・樹木等の適正な管理・更新 など
- 峰山霊園の整備に向けた取組 …… 3,487 万円
 - ・合葬式墓所の整備に向けた取組の推進

◆商業・観光の振興**6,156 万円**

- 商店街の振興支援 …… 4,312 万円
- 観光客の誘致 …… 1,844 万円
 - ・観光客にとって魅力ある観光ルートの策定、効果的な情報発信 など

◆都市農業の振興**8,432 万円**

- 次代の農業を担う農業者の確保・育成 …… 4,045 万円
- ☆有害鳥獣対策の推進 …… 4,387 万円
 - ・有害鳥獣の捕獲・追い払いや防護柵の設置に対する支援 など

活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市**◆広域交流拠点の形成****4億 724 万円**

- 橋本駅周辺地区のまちづくりの推進 …… 1,455 万円
- リニア中央新幹線の建設・駅設置の促進 …… 3億8,292 万円
- 相模原駅周辺地区のまちづくりの推進 …… 977 万円

◆圏央道インターチェンジ周辺における拠点の形成**28億4,568 万円**

- 麻溝台・新磯野地区整備事業の推進(特別会計) …… 28億4,568 万円

◆交通ネットワークの充実**23億1,930 万円**

- 小田急多摩線の延伸に向けた取組 …… 1,019 万円
- 圏央道インターチェンジアクセス道路の整備に向けた取組 …… 22億8,898 万円
- 幹線快速バスシステムの導入に向けた取組 …… 2,013 万円

◆基地対策**890 万円**

- 基地返還や航空機騒音の解消等に向けた取組 …… 890 万円

市民とともに創る自立分権都市**◆地域特性を生かしたまちづくり****3億6,859 万円**

- 区民主体のまちづくりの推進 …… 2億8,323 万円
- ★城山総合事務所周辺公共施設の再編 …… 8,536 万円

◆市民とともに進めるまちづくり**2億8,489 万円**

- 次期市民協働推進基本計画の策定に向けた取組 …… 261 万円
- 自治会活動、市民活動への支援 …… 2億8,228 万円

◆シティプロモーションの推進**2,746 万円**

- ☆市の魅力の戦略的・効果的な発信 …… 2,746 万円

4. 防災関連経費の概要

〈 予算編成の考え方 〉

地震や風水害などの自然災害、大規模な事件・事故などの事態に的確に対処し、市民の生命及び財産を守るための更なる防災・減災対策に向け、防災資機材等の充実や、自助・共助を中心とした地域防災力の向上を図る人材育成事業等に取り組みます。住民の避難、行政・社会機能の維持や災害に強いまちづくりに資する事業及び災害に対する市民の不安の解消につながる事業について、「さがみはら防災・減災プログラム」として平成25年度から32年度にかけて取り組んでいます。

また、総合防災訓練など各種防災訓練を引き続き実施し、防災関連機関や九都県市をはじめとする広域的な連携の強化や市民の防災意識の高揚など、防災対策の普及啓発や災害対応力の向上を図ります。

これらに加え、災害救助法の一部改正により、災害救助の円滑かつ迅速な実施を図るため、一定規模の災害に際し、避難所の設置や応急仮設住宅の供与等の救助事務について、救助実施市*が自らの事務として被災者の救助を行うことを可能にする制度が創設されました。本市は救助実施市の指定申請を行うとともに、救助費用の財源に充てるため、災害救助基金を設置することとしています。

※救助実施市は、指定都市を想定。申請に基づき、内閣総理大臣が指定。

〈 予算額 〉 15,357,809千円

地域防災力の向上 811,732千円

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害拡大等に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

〈主な事業〉

防災訓練実施事業

12,088千円

相模原市地域防災計画等に基づき、地震災害、風水害発生時における迅速かつ円滑な災害応急対策が実施できるよう、防災関係機関及び九都県市相互の連携を強化、検証するとともに、市民の防災意識の高揚と地域防災力及び行政機関等の災害対応力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。



防災対策普及啓発推進事業

8,890 千円

洪水浸水想定区域の指定に伴い改定する「洪水ハザードマップ（相模川、境川、鳩川、道保川）」を、該当地区の世帯や事業所に配布します。



防災対策普及啓発推進事業 （防災・減災プログラム）

824 千円

防災マイスターの資質向上のためのスキルアップ研修を実施し、自助・共助を中心とした防災知識の普及啓発を目的として、防災マイスターを地域に派遣し、地域防災力の向上を図ります。



防災資機材整備事業

18,001 千円

一般倉庫、避難所倉庫に、災害時における市民のための食料、生活資材及び防災活動用資機材を整備します。

災害救助基金積立金（新規）

500,030 千円

災害救助法による救助実施市として、救助費用の財源に充てるため、災害救助基金の積立を行います。

都市防災力向上に向けた取組

14,546,077千円

今後懸念される大規模災害に備え、災害に強いまちづくりに向けた事業を実施します。

インフラ等の安全対策

14,546,077 千円

災害発生時の対応や災害発生を未然に防止するため、公共インフラ等の整備及び老朽化に対応するための維持補修整備について、安全対策等を実施します。

- 緊急輸送路などの確保 5,984,773 千円
- 老朽化したインフラ等の安全対策 8,561,304 千円



5. 各局・各区予算の概要

総務局

〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、計画期間の最終年度である「新・相模原市総合計画」に掲げた「めざす姿」の実現に向け、各事業の必要性や優先度を検討した上で、精査・見直しを行い、選択と集中による戦略的な予算編成を行いました。

市内外に本市の魅力を戦略的・効果的に発信し、好意的認知度の向上及び定住促進に向けたPRを実施するほか、多文化共生や国際交流・協力をさらに進めるため、さがみはら国際プランの改定に取り組みます。

また、複雑高度化する行政課題や多様化する市民ニーズに的確に対応した質の高い行政サービスを提供するため、研修事業費の人材育成に係る経費について、OJTに関する研修の充実を図るなど重点的な予算配分を行いました。

〈 予算額 〉 **1,631,008千円**（対前年度比：+6.3%）

〈 主な事業 〉

行政界変更事業

9,795千円

境川の改修により複雑に入り組んだ東京都町田市と本市との行政境界を順次、改修後の境川の中心に変更しているもので、全体区間(約20km)のうち第7期区間(約2km)の境界変更に取り組みます。

公文書館運営費

1,355千円

歴史的公文書等の保存・市民利用の拠点施設として、相模原市立公文書館の運営を行います。

職員総合情報システム運用経費(拡充)

47,679千円

非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保を図るため、平成32年4月から導入される会計年度任用職員制度への円滑な移行に向け、職員の人事管理・給与支給を行うシステムを改修し、着実に準備を進めます。

研修所研修事業費

14,261千円

「相模原市人材育成基本方針」に基づき、複雑高度化する行政課題や多様化する市民ニーズに的確に対応した質の高い行政サービスを提供するために必要な職員の能力・意識と組織力の向上に取り組みます。特に、新採用職員に対するOJTに関する研修を充実するなど、増加傾向にある若手職員のスキルアップを図ります。



研修でのグループワークの様子

職員健康管理費

97,128千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、ストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病気休業職員の減少及び円滑な職場復帰と再休業防止を図ります。

基地対策事業

8,899千円

市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、米軍機による騒音被害の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組みます。

平和思想普及啓発事業

2,831 千円

核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた「市民平和のつどい」を開催するなど、平和思想の普及啓発に取り組みます。

シティプロモーション推進事業(拡充)

27,464 千円

「人や企業に選ばれる都市」を目指し、本市の魅力ある地域資源や事業、ポテンシャルなどの情報を戦略的・効果的に発信するとともに、シティプロモーション戦略の改定に取り組みます。



宇宙をテーマにした市のPR



都内での市のPR

国際交流事業

24,504 千円

国際交流や国際理解を推進するため、友好都市との交流事業や国際交流員による国際理解講座などを行うほか、さがみはら国際プランの改定に取り組みます。

国際交流ラウンジ事業

24,731 千円

在住外国人に対する情報提供の場として、また、外国人と市民、ボランティアグループのコミュニケーションの場として、さがみはら国際交流ラウンジの運営を行います。

銀河連邦サガミハラ共和国事業

5,659 千円

JAXAの施設が縁で5市2町により構成する銀河連邦において、相互の理解と親善を深めるための取組を行います。

広報紙等発行費

156,663 千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため、広報さがみはら、声の広報さがみはら及び点字版広報さがみはらを発行します。広報紙編集業務への民間活力の導入を継続し、より魅力的な広報紙の編集に取り組みます。

視聴覚広報費(拡充)

31,740 千円

市政情報や市のイベント情報等を、テレビやラジオ、インターネット、新聞紙面の広告等を活用し、発信します。情報発信の強化を図るため、新たなテレビ番組を制作します。

コールセンター運営経費

96,467 千円

市民からの行政サービス等に関する問い合わせに一元的に応対するコールセンターを運営します。また、問い合わせ内容の傾向分析などから、庁内における業務効率の向上や情報の共有化を図ります。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・公益財団法人相模原市まち・みどり公社補助金 補助率の見直し $\Delta 4,974$ 千円
- ・職員貸与被服購入費 貸与被服の仕様の見直し $\Delta 705$ 千円

企 画 財 政 局

〈 予算編成の考え方 〉

企画財政局では、最終年度となる「新・相模原市総合計画」の着実な推進や今後の本市の計画的なまちづくりを進める指針となる次期総合計画の策定のほか、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大会機運の醸成等の取組の推進に向けた予算編成を行いました。

また、市民の負担の公平性や自主財源の確保を図るため、収納対策の強化など積極的な歳入確保を行うことなどにより、持続可能な都市経営を推進するための予算となっています。

〈 予算額 〉 **5, 485, 904千円** (対前年度比：+16.0%)

〈 主な事業 〉

総合計画推進経費・総合計画策定経費・都市経営推進事業 32,819千円

「新・相模原市総合計画」及び「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の達成状況等について評価・検証を行い、効果的・効率的な行政運営を行うとともに、総合計画審議会における検討や市民参加の取組結果を踏まえ、次期総合計画を策定します。また、更なる行政改革と持続可能な都市経営の推進を図るため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画」の取組の達成状況等について評価・検証を行うとともに、次期都市経営指針・実行計画を策定します。

業務自動化ツール (RPA) の導入 2,876千円

ICTを活用した業務効率化の一環として、業務自動化ツール (RPA) を導入することにより、パソコン作業におけるデータ入力や編集などの大量かつ定型的な事務作業を自動化し、正確性の向上や作業時間の短縮を図ります。

● 事業の見直し (財源の確保対策等) ●

・ 債権回収対策の強化

市税の滞納処分等及び市税外諸収入の債権回収対策を強化し、収入未済額の削減を図ります。

〈 第2次さがみはら都市経営指針実行計画における目標値〉

主要8債権の平成31年度決算時における収入未済額：平成27年度比△10%

(※) 主要8債権：市税、後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金、介護保険料、国民健康保険税、

保育所保育料、母子父子寡婦福祉資金貸付金、住宅使用料

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 ～ 2020 東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業 ～ (総額 130,195千円)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「大会」といいます。)を契機とした本市のスポーツ・文化の振興、魅力の発信等を図るため、関係機関との連携の下、大会に向けた機運の醸成や大会後のレガシー創出につながる取組を推進します。

(各局等において事業を実施するため、予算については各局等へ配分しています。)

自転車ロードレース競技関連(拡充)

58,638 千円

- ・テストイベントの実施に伴う周知及び運営協力
- ・競技実施に向けた機運醸成・コースPRに係る取組の推進
- ・大会後のレガシーにつながる取組の推進 等



事前キャンプ・交流事業関連

39,219 千円

- ・テストキャンプの受入れ
- ・ブラジル連邦共和国及びカナダとのホストタウン交流事業の実施
- ・オリンピック・パラリンピアン等との交流事業の実施 等



観光経済・文化振興関連

14,271 千円

- ・選手村整備に対する津久井産材の提供
- ・(仮称)さがプロ2020コンサートなどの文化芸術イベントの開催 等

大会機運醸成関連その他(拡充)

18,067 千円

- ・大会や本市の取組に係る普及啓発の実施
- ・パラスポーツや障害者スポーツに係る普及啓発の実施
- ・大会1年前イベントの開催 等



市民局

〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民との協働等を一層進め、地域課題の解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、市民生活の安全・安心の確保や市民ニーズに的確に対応する窓口・相談サービスの提供、潤いとやすらぎをもたらす文化振興の充実、人権施策の推進、男女共同参画社会の実現を目指し、予算編成を行いました。

このような方針の下、次期市民協働推進基本計画などの部門別計画の策定に向けた取組を進めるほか、引き続き、自治会等地域活動の支援、交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進、地域の防犯力向上に向けた防犯カメラの設置促進、人権施策の充実、男女共同参画施策の推進、美術館の整備検討などに取り組みます。

〈 予算額 〉 **3,040,200千円**（対前年度比：+3.2%）

〈 主な事業 〉

自治会活動等への支援

160,679千円

相模原市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域の自治会の自主的・自立的な活動や自治会加入促進等の自治会活性化に向けた取組などに対して支援を行います。

市民協働の推進

33,820千円

協働事業提案制度の運用等により、地域課題や社会的課題等を解決し、市民との協働による取組を一層推進するほか、協働に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、次期市民協働推進基本計画を策定します。

地域の安全・安心の確保

260,416千円

交通安全意識や防犯意識の高揚を図る各種教室等の開催や啓発活動の実施、「安全に安心して自転車を利用しようよ条例」に基づき、自転車事故に備えた保険等への加入やヘルメットの着用等自転車の安全利用を促進するとともに、防犯カメラの設置促進などに取り組み、安全・安心なまちづくりを推進するほか、空家等対策事業を総合的かつ計画的に推進するため、次期空家等対策計画を策定します。



自転車シミュレーターを活用した交通安全教室の様子

消費生活センターの機能強化

10,809千円

消費者被害の未然防止及び救済を図るため、消費者問題に係る相談事業を推進するとともに、消費生活に関する身近な問題の啓発や消費生活相談員の能力向上支援を行うほか、地域や小中学校、高校、大学等に出向き講座等を行うことにより、消費者教育を推進します。

また、消費生活に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、次期消費生活基本計画を策定します。

人権尊重・男女共同参画・女性活躍の推進

56,556 千円

市民一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、お互いの人権を認め合う共生社会の実現を目指し、改定した人権施策推進指針を踏まえ、人権施策の充実に向けた取組を推進します。

男女共同参画、女性活躍に係る施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、男女共同参画推進センターを拠点とした各種啓発事業の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組を推進します。

また、男女が性別にかかわらずなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めるため、次期男女共同参画プランを策定します。

アートラボはしもとの再整備など市民文化の創造に向けた取組

80,101 千円

文化振興に係る基本理念や基本方針を定め、計画的に施策を推進するため、次期文化振興プランを策定します。

また、アートラボはしもとの再整備など美術館整備に向けた具体的な検討を進めるほか、市収蔵美術品展など優れた芸術を身近に鑑賞できる機会の充実、第70回の記念大会となる市民文化祭の開催など市民の文化活動の促進等、市民文化の創造に向けた取組を進めます。



アートラボはしもとにおける
工作ワークショップと展示の様子

文化施設の機能向上等

122,239 千円

文化施設の機能及び利便性の向上等を図るため、施設の修繕等を行います。

- ・文化会館のトイレ洋式化
- ・文化会館の舞台機構設備更新工事 等

証明書のコンビニ交付の推進

12,406 千円

更なるコンビニ交付の利用促進のために、コンビニ交付を利用する際に必要なマイナンバーカードの普及促進を行うなど、住民基本台帳・戸籍等の窓口サービスの向上を図ります。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・窓口サービスの向上を図るため、市民に身近なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し等各種証明書を交付する「コンビニ交付」の導入及び既存の証明書自動交付機の廃止 $\Delta 43,037$ 千円

●補助金の見直し（財源の確保対策等）●

- ・相模原・町田大学地域コンソーシアムの自主自立性を高めるため、平成28年度に補助金の見直しを行い、平成29年度から段階的に減額し、平成31年度に廃止 $\Delta 1,000$ 千円

健康福祉局

〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局では、「共にささえあい 誰もが いきいきと暮らす 地域共生社会」の実現を目指し、障害者が安全で安心して暮らせる共生社会の実現、生活保護などのセーフティネットの堅持、超高齢社会への対応、救急医療体制の充実、感染症のまん延防止などの諸課題に重点を置き、市民が安心できる保健・医療・福祉サービスを提供できるよう、社会情勢の変化や制度改正等の動向を注視しながら、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **70,639,976千円**（対前年度比：+4.5%）

〈 主な事業 〉

地域福祉推進事業の実施 **5,220千円**

地域共生社会の実現を目指し、「成年後見制度利用促進基本計画」及び「再犯防止推進計画」の内容を盛り込む「第4期地域福祉計画」の策定等に取り組みます。

障害者理解促進事業 **10,254千円**

障害の有無にかかわらずあらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らせる「共にささえあい 生きる社会」の実現に向け、障害等に対する理解を促進します。

「共にささえあい 生きる社会」
をモチーフにした障害等の理解促進動画



小児医療費助成事業 **2,453,199千円**

子どもの健康の保持及び子育てに伴う経済的負担の軽減による子育て環境の充実を図るため、医療費の一部を助成します。

障害児者介護給付費等の支給 **14,638,001千円**

障害児者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの利用に係る介護給付費等を支給します。

精神保健相談・訪問指導事業 **20,208千円**

精神科専門医、福祉職、保健師による精神科医療・精神保健福祉に関する相談・指導の充実を図ります。

プレミアム付商品券事業（新規） **1,200,000千円**

消費税率引上げによる低所得者や子育て世帯への影響を緩和し、消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券を販売します。

特別養護老人ホーム等の整備促進 **112,500千円**

特別養護老人ホーム等の建設費に対して助成することにより整備を促進し、待機者の解消を図ります。

高齢者移動支援推進モデル事業（特別会計）（新規） **6,699千円**

公共交通等の利用が不便な高齢者に対する移動支援策の検討及びモデル事業を実施し、地域における取組を支援・促進します。

在宅医療・介護連携推進事業（特別会計）

21,017千円

地域ケアサポート医による支援や医療・介護関係者で構成する「在宅医療・介護連携推進会議」の運営、関係者間の情報提供機能の充実を図り、在宅医療と介護の連携体制の構築を推進します。

介護人材確保定着育成事業（拡充）

18,826千円

介護人材の確保・定着・育成を図るため、介護の仕事の魅力発信や介護職員の勤続表彰、キャリアアップ支援等を実施するとともに、求職者等への就労支援に取り組みます。

認知症施策の推進（特別会計を含む）（拡充）

40,234千円

認知症の人及びその家族が地域で安心して生活を継続できるよう、当事者の視点に立った普及啓発と支援の充実を図るとともに、認知症疾患医療センターの運営や認知症初期集中支援事業、認知症地域支援推進員の配置等、認知症施策を推進します。

健康づくり啓発促進事業（拡充）

9,535千円

健康づくりへの意識の醸成・高揚や健康づくり活動の習慣化を図るため、「健活！さがみはら」をキャッチコピーとした健康づくり活動の普及啓発を実施します。その一環として、ウォーキングなどの健康づくりの取組に対して抽選でインセンティブを付与する「健活！チャレンジ」等の事業を通じて、市民の健康づくりを支援します。



がん施設検診事業（拡充）

1,523,231千円

がんの早期発見・早期治療を図るため、胃、子宮、乳、肺及び大腸がん検診を市内協力医療機関において実施するとともに、前立腺がん罹患者が急増する年代の男性を対象として、新たに前立腺がん検診を導入します。

受動喫煙防止対策の推進（新規）

3,138千円

平成30年7月に公布された「健康増進法の一部を改正する法律」の段階的な施行に向け、市民や各種施設管理者等に対して、受動喫煙による健康への影響や受動喫煙防止対策等について更なる周知啓発等を実施します。

個別予防接種事業

1,737,249千円

対象疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児や高齢者等に対し定期予防接種を協力医療機関で実施します。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しん予防接種促進事業（無料抗体検査及び風しんワクチン予防接種費用の助成）について、妊娠を希望する女性及びその配偶者、妊婦の配偶者を対象として実施します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づき、医療・介護・障害福祉サービス等の需要の増加など、社会保障給付の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、市単独事業の扶助費等の見直しに取り組んでいます。

こども・若者未来局

〈 予算編成の考え方 〉

こども・若者未来局では、全ての子ども・若者が健やかに成長し、持てる力を生かして自立・活躍ができる社会の実現に向けて、困難を有する子ども・若者の自立支援に取り組むほか、妊娠期から子育て期にかかる切れ目のない支援、保育所や児童クラブ等の待機児童対策の推進、子どもの居場所づくりなどを通して、子育て環境の充実を図るとともに、幼児教育・保育の無償化への対応などの社会情勢の変化に対応した予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **43,214,103千円**（対前年度比：+3.9%）

〈 主な事業 〉

施設等で暮らす子どもへの自立支援の推進（新規・拡充） 33,789千円

児童養護施設等に入所（里親委託を含む）している子どもが、将来自立した社会生活を送れるよう、入所中から退所後の一定期間、自立に向けた支援を行います。

○社会的養護自立支援事業（新規）

〈相談型支援〉

18歳到達まで入所等していた全ての人を対象に、支援コーディネーターが、自立に向けた継続支援計画を作成します。また、入所中も生活相談員及び就労相談員による、生活上の相談、進路相談、就労相談等を実施します。

〈給付型支援〉

大学や専修学校等進学後、国の奨学金に上乘せして、給付型奨学金を支給します。また、22歳到達後の年度末までの期間、施設や里親宅等で生活する人に対して、居住費及び生活費を支給します。

○児童保護措置費（拡充）

高校2、3年生を対象に学習塾代と大学等の受験費用を支給します。

ひとり親家庭等学習支援事業 32,959千円

ひとり親家庭等の子どもの基本的な生活習慣の習得、学習習慣の定着等を図るため、家庭教師の派遣を行います。

子どもの居場所創設サポート事業 5,011千円

無料学習支援や、子ども食堂などの運営団体による、地域主体の子どもの居場所づくりを推進するため、取組を始める際に必要な情報の提供や活動の周知、運営に関する相談など、団体が活動しやすい環境づくりを推進します。

妊婦健康診査事業 380,178千円

妊婦と胎児の健康管理及び経済的負担の軽減を図るため、医療機関等で実施した妊婦健康診査費に対し、16回分・計90,000円分を限度額として費用の一部を助成します。

新生児聴覚検査事業

18,546千円

新生児等の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療や支援につなげることで、音声言語発達等への影響を最小限に抑えられることから、検査に必要な費用の一部を助成します。

保育所待機児童対策推進事業（一部新規）

848,120千円

保育需要の増加に対応するため、保育の必要な児童の受入枠の拡大を進めます。

○施設整備、運営助成の実施

民間保育所や小規模保育事業所の整備、認定保育室の認可化などを進めるとともに、認定保育室への運営助成を行います。

○保育所等利用相談の実施

子育て家庭のニーズに合わせて、保育所、幼稚園、認定こども園などの施設や各種の保育サービスなどが円滑に利用できるよう、すくすく保育アテンダントによる保育所等利用相談や支援を実施します。

○保育人材確保の推進

市総合就職支援センターの保育士等就職支援コーディネーターによる潜在保育士の再就職支援や、保育士の宿舎借上げに要する経費の一部助成などを実施します。

○幼稚園における預かり保育事業の推進（新規）

幼稚園における3～5歳児の預かり保育事業に対する補助制度を拡充するとともに、2歳児預かり保育事業を新たに実施し、待機児童や保留児童の解消に向けた更なる取組を推進します。

児童クラブ待機児童対策の推進（一部拡充）

298,593千円

児童クラブへの入会需要の増加に対応するため、公立児童クラブの整備や民間児童クラブとの連携により、児童の受入枠の拡大を進めます。

○施設整備の実施

教育委員会と連携し、学校施設を活用した公立児童クラブの整備を行います。

○公立児童クラブにおける4年生の受入れ

市内3区の各1箇所モデルとして小学校4年生を受け入れます。

○民間児童クラブへの支援（拡充）

多様な事業者の参入や安定的な運営のため、「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業費補助金」を新設します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づき、子ども・子育て支援に関するサービス等の需要の増加など、扶助費等の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、市単独事業の扶助費等の見直しを継続的に検討していきます。

環境経済局

〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、「環境共生都市の実現と地域特性を生かした産業の振興」を着実に推進するため、地球温暖化対策、豊かな自然環境の保全、快適な生活環境の創造に向けた取組を進めるほか、中小企業の競争力の強化、ロボット関連産業等成長分野への進出支援、企業誘致の推進、魅力ある観光の振興、農業振興の充実、水素社会の実現に向けた取組を実施します。

また、ごみの減量化・資源化を更に進めるとともに、清掃工場の電力売払などにより財源を確保して、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **24,137,037千円**（対前年度比：+4.7%）

〈 主な事業 〉

企業誘致等推進事業 **913,556千円**

より強固な産業集積基盤を形成するため産業集積促進条例に基づき、本市経済をけん引する「リーディング産業」の誘致にインセンティブを設けるなど、多彩な支援メニューにより奨励金の交付等を行うとともに、中小企業等施設整備特別融資制度に基づく資金の預託や利子補給など、戦略的に企業誘致を推進します。

産業用ロボット導入支援事業等 **135,320千円**

中小製造業における労働力不足の解消や生産性の向上を実現するため、産業用ロボットの導入支援やシステムインテグレータの育成を含め、ロボットビジネスに関連する環境の整備に取り組みます。



さがみはらロボット導入支援センター

中小企業景気対策事業 **8,620,470千円**

中小企業の経営の安定化や健全な発展のために、事業活動に必要な資金の融資を金融機関と協調して行います。

無料職業紹介事業 **37,958千円**

ハローワークや就職支援センターなど4つの就労支援機関を集約した「相模原市総合就職支援センター」を運営し、キャリアカウンセリング・職業紹介、市内企業の求人開拓、求職者支援講座等を実施することにより、きめ細かな就労支援を行います。

広域観光周遊ルートPR事業 **2,976千円**

広域関東周遊ルート「東京圏大回廊」の取組の中で、拠点地区である「高尾山・リニア地区」において、八王子市をはじめとする近隣自治体と連携し、観光客にとって魅力ある観光ルートの策定や効果的な情報発信、プロモーションを行います。

農業後継者・担い手確保対策事業 **40,445千円**

持続可能な力強い農業の確立に向け、農業後継者や新規就農者等、次代の農業を担う農業者を確保・育成するため、就農後の定着及び農地の集積・集約化を支援します。

有害鳥獣駆除等対策事業（拡充） **43,870千円**

市鳥獣被害防止計画等に基づく事業や農作物の防護柵の設置に対する支援を行い、有害鳥獣被害の減少に取り組みます。

住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業**21,400 千円**

太陽光発電設備や家庭用燃料電池システムなど住宅用スマートエネルギー設備の導入奨励を行います。

次世代クリーンエネルギー自動車等普及促進事業**26,370 千円**

電気自動車及び燃料電池自動車の購入奨励を行うほか、水素社会の実現に向け、市内に定置式の水素供給設備を整備する事業者に対して支援を行います。



公用車として導入した燃料電池自動車

緑地等維持管理費（債務負担行為）**10,000 千円**

森林病虫害による樹木の枯死被害の拡大を防止するため、被害木の伐採及びくん蒸並びに薬剤の樹幹注入を実施します。

パークマネジメントプラン推進事業**194,825 千円**

市公園施設長寿命化計画及び市公園樹木等維持管理計画に基づく遊具・樹木等の適正な管理・更新などを行います。

峰山霊園整備事業**34,867 千円**

市営墓地基本計画に基づき、合葬式墓所の整備に向けた取組を推進します。

循環型社会普及啓発事業**7,811 千円**

循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識の醸成や食品ロス対策など、ごみの減量化・資源化を推進します。



©相模原市 キャラクターを活用した啓発活動の様子

一般ごみ収集業務の民間委託の推進（拡充）**417,487 千円**

一般ごみ収集運搬業務の一層の効率化を図るため、民間委託による収集を拡大します。

北清掃工場基幹的設備等改良事業**3,145,836 千円**

北清掃工場の長寿命化を図るため、基幹的設備等の改良工事を実施します。

（平成29～32年度継続事業）

一般廃棄物最終処分場 第2期整備地嵩上擁壁整備事業（新規）**39,218 千円**

現在埋立中の最終処分場について、計画どおりの埋立容量を確保するため、嵩上擁壁（コンクリート擁壁）を整備するための調査、設計を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・さがみはら産業集積促進方策（STEP50）の推進 約518,000千円
奨励措置を受け、立地した企業等により本市にもたらされる税収増等の効果額
- ・清掃工場電力売払収入 425,654千円

都市建設局

〈 予算編成の考え方 〉

都市建設局では、「未来を創造するまちづくり」の実現に向けて、次の重点目標に基づき予算編成を行いました。

1. 首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市の形成を目指します。
リニア中央新幹線や小田急多摩線の延伸をはじめとした広域的な交通ネットワークの充実や、「未来を拓くさがみはら新都心」にふさわしい橋本・相模原駅周辺地区の整備、圏央道インターチェンジ周辺の新たな産業拠点の創出を進めます。
2. 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりに取り組みます。
災害や事故などから市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心して生活できるような旧耐震基準の住宅・建築物の耐震化促進、土木施設（道路や橋りょう等）の計画的な維持管理、道路の災害防除対策、公共下水道雨水幹線の整備や河川改修などの浸水対策を進めます。
3. 豊かな自然と都市機能が共生する質の高い都市基盤整備を推進します。
水源地域をはじめとする多くの豊かな自然環境との調和を図りつつ、快適で利便性の高いまちづくりを進めるため、地域を結ぶ公共交通や道路網、上・下水道、河川などの都市基盤整備を推進します。
4. 秩序ある総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進に取り組みます。
快適な市民生活の実現や都市の健全な発展のため、秩序ある都市の整備や魅力ある景観形成、開発又は保全を図るための土地利用方針に基づき、将来を見据えた総合的、計画的な土地利用を進めます。

〈 予算額 〉 **13,836,380千円**（対前年度比：+29.8%）

〈 主な事業 〉

リニアまちづくり関連推進事業	14,550千円
リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業	382,916千円
相模原駅周辺まちづくり推進事業	9,768千円
小田急多摩線延伸促進事業	10,190千円

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線駅設置や小田急多摩線延伸等を見据えた橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行います。

また、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組や、リニア中央新幹線を活用した地域振興等の検討、JR東海との協定に基づく市内（相模川以東）の用地取得等に関する事務を行います。

既存住宅・建築物耐震化促進事業 56,806千円

旧耐震基準の住宅及び耐震診断が義務化された避難路沿道建築物の所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助及び危険ブロック塀等の撤去費用の補助を行うことにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進します。

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（特別会計） 2,845,684千円

産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成を目指し、土地区画整理事業による市街地整備を図るため、建築物等の移転補償、実施設計、整地工事、道路・調整池・下水道（雨水・汚水）整備等を実施します。

【施行者】相模原市 【面積】 約38.1ha

【施行期間】平成26年度～平成35年度



まちづくりの将来像

道路整備事業 4,231,550千円

周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路や都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】国道413号、県道52号（相模原町田）、県道76号（山北藤野）、県道510号（長竹川尻）、都市計画道路宮上横山線、都市計画道路淵野辺駅山王線、都市計画道路相模原二ツ塚線、都市計画道路相模大野線、市道相模氷川、市道下九沢51号、市道淵野辺中和田（鶴野森旧道交差点）、市道新戸相武台

道路維持管理計画事業 1,633,109千円

「道路施設長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕等を実施します。また、道路における土砂災害を防止するため、道路防災カルテ点検、対策工事等を実施します。

【主な対策箇所】国道413号の道路災害防除・情報提供装置・舗装、県道511号（太井上依知）小倉洞門、市道陽原塩田舗装、市道当麻大沼舗装

橋りょう長寿命化事業 844,830千円

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕、耐震補強等を実施します。

【主な対策箇所】県道51号（町田厚木）鶴ヶ丘歩道橋、県道76号（山北藤野）日連大橋、市道村富星が丘星が丘歩道橋

下水道施設耐震化事業（公営企業会計） 896,400千円

「下水道施設地震対策事業計画」に基づき、下水道施設の耐震化を実施します。

【実施内容】姥川第1-イ雨水幹線耐震化事業等 L=470.0m

雨水浸水対策事業（公営企業会計） 1,379,600千円

「緊急雨水対策事業実施計画」に基づき、雨水幹線等の整備を実施します。

【実施内容】境川第28バイパス雨水幹線整備事業等 L=3,015.0m

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

牧野地区における公共交通を利用者のニーズに合わせた新たな運行方法に見直し、経費を削減します。

△14,992千円

教 育 局

〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、子どもたちが心豊かにたくましく未来を切り拓く力をはぐくむとともに、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するなど、学校教育環境の充実を図るほか、市民が生涯にわたり学び、活躍できるような生涯学習環境の充実に重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 16,795,140千円 (対前年度比: △5.2% ※)

※上記に加え、平成31年度以降に実施予定であった空調設備整備事業を前倒しして、平成30年度12月補正予算において事業化しています。

【 当該補正予算額1,664,000千円を加えた場合の予算額 】

18,459,140千円 (対前年度比: +4.2%)

〈 主な事業 〉

教育内容の充実(一部拡充)

467,224千円

学習指導要領の改訂や本市の実情を踏まえ、学校教育の充実を図ります。

① 学力保障推進事業(拡充)

基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図る補習や、授業内において児童の学習を支援する学習支援員の増員など、確かな学力を身につけるための取組を実施します。

- ・小学校 学習支援員の増員(20名→24名)
- ・中学校 生徒の自主的な学習を支援する補習の拡充(12校→20校)

② 英語教育の推進

小学校において、英語教育アドバイザーの活用による学級担任の更なる指導力向上を図るとともに、英語の授業時数増加を踏まえ、外国人英語指導助手(ALT)を増員します。

- ・外国人英語指導助手の増員(拡充)
(50名→61名)



ALTを活用した授業の様子

特別支援教育の充実(新規・拡充)

156,507千円

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導等のため全小中学校に支援教育支援員を配置するなど、様々な困難や悩みを抱える児童生徒への支援を充実します。

① 支援教育指導事業(拡充)

教育的支援が必要な児童生徒に対応する教員等のサポートを充実するため、支援教育指導員を増員します。

- ・支援教育指導員の増員(3名→4名)

② 医療的ケアの実施(新規)

日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒のために、新たに看護師を配置し、学校生活を支援します。

学校現場における働き方改革（新規・拡充） 29,471 千円

教員が子どもたちと向き合う時間を更に確保するため、学校現場における働き方改革を進めます。

- ① 部活動指導員の配置（新規）（6名）
- ② スクール・サポート・スタッフの増員（拡充）（12名→60名）

給付型奨学金・就学援助制度（一部拡充） 706,477 千円

学習意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により高等学校等における修学が困難な生徒を対象として、返還不要の奨学金を給付します。

また、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の就学経費を援助します。

○要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費（拡充）

就学援助制度のうち新入学児童生徒学用品費について、支給単価を増額します。

- ・小学校入学時：40,600円→50,600円
- ・中学校入学時：47,400円→57,400円

小中学校環境改善 3,683,100 千円

学校施設の維持・保全、機能向上を図るため、校舎や屋内運動場、トイレの改修工事を実施します。

- ・校舎改造 小学校3校、
中学校2校
- ・屋内運動場改修 小学校1校、
中学校4校
- ・トイレ整備 小学校6校、
中学校4校



※空調設備整備（小学校26校。平成30年度12月補正予算で前倒して事業化）については、平成31年度の2学期開始前までに設置を目指しており、これにより全小中学校普通教室での整備が完了します。

生涯学習環境の充実 364,292 千円

① 公民館の修繕等

公民館機能の維持・向上のため、施設の修繕等を実施します。

② スポーツ施設の修繕等

施設利用者のより快適なスポーツ環境の整備のため、総合体育館や淵野辺公園テニスコートなどスポーツ施設の修繕等を実施します。

③ 図書館システムの更新等

図書検索などの利便性向上やセキュリティ確保、ホームページ刷新のため、図書館システムを更新します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・総合体育館におけるネーミングライツの導入 5,000千円
- ・学校給食センターにおける新電力の導入 △3,466千円

消 防 局

〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

この方針の下、地域性を考慮した消防署所、消防団詰所・車庫、消防車両・消防団車両及び消防水利の整備等を行います。また、高度な救急救命処置のできる救急救命士を計画的に養成するなど救急業務高度化の推進や、児童に対する防火教育を行うなど火災予防事業の推進を図り、効果的かつ効率的な消防・救急体制の確立に引き続き取り組めます。

〈 予算額 〉 1, 775, 402千円 (対前年度比: +14.5%)

〈 主な事業 〉

消防団詰所・車庫整備事業

54,092千円

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

- 藤野方面隊牧野分団第3部 (設計・建設)
- 旧南方面隊第3分団第6部 (解体)

火災予防事業

6,636千円

火災の発生及び火災による人的、物的被害を減少させるため、住宅防火対策、放火防止対策などの火災予防広報及び児童に対する防火教育を推進します。

- 住宅用火災警報器の設置、点検及び交換の促進
- 一人暮らし高齢者家庭等の防火啓発訪問
- 少年・少女ファイヤースクールの実施
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた防火対象物の安全対策



消防車両整備事業

385,093千円

消防力の充実強化を図るため、消防車両を更新します。

- | | | | |
|-------------|-----|------------|----|
| ○ 消防ポンプ自動車等 | 6台 | ○ 高規格救急自動車 | 3台 |
| ○ 人員搬送車 | 2台 | ○ 緊急広報車 | 1台 |
| ○ 広報車 | 28台 | ○ 緊急作業車 | 2台 |

消防団車両整備事業

116,131 千円

消防力の充実強化を図るため、消防団車両を更新します。

- 消防ポンプ自動車 1 台
- 小型動力ポンプ付積載車 6 台
- 小型動力ポンプ付積載車（救助資機材搭載） 1 台

消防水利整備事業

76,686 千円

消防水利の基準等に基づき、災害時における消火活動を強化するため、消防水利を整備します。

- 消火栓 新設 4 基 増設 20 基 取替 67 基

救急高度化推進事業

11,779 千円

救急業務高度化を推進するため、メディカルコントロール体制（常時指示体制、事後検証体制、再教育体制の整備）の充実を図るとともに、気管挿管などの高度な救急救命処置のできる救急救命士や指導救命士を養成します。

- 気管挿管養成研修 6 名
- ビデオ喉頭鏡養成研修 12 名
- 指導救命士養成研修 2 名



●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・消火栓維持負担金の見直し

修理依頼の窓口一元化及び依頼内容の精査により、各年度の負担額を平準化

△10,568 千円

緑 区 役 所

〈 予算編成の考え方 〉

緑区役所では、緑区を取り巻く環境の大きな変化を的確に捉え、区民との協働による「緑区ビジョン」の着実な推進を図るとともに、区民の一体感・区への愛着や誇りの醸成を図るための魅力づくり事業、今後の人口減少を踏まえた中山間地域対策や地域振興策に重点を置く予算編成を行いました。

また、区内の老朽施設の修繕を着実にを行うほか、城山総合事務所周辺の公共施設再編に取り組み、市民サービスの向上に努めるとともに、区民が安全で安心して暮らせるための地域防災力の向上、防犯対策や交通安全の推進を図ります。

〈 予算額 〉 **787,840千円**（対前年度比：+14.9%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

58,714千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 10件

（用地取得1件、新築2件、修繕6件、太陽光発電及び蓄電システム1件）

区政推進事業

23,300千円

①区ビジョン推進経費【拡充】

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。また、中山間地域対策や地域振興策を検討・実施し、区ビジョンに掲げる将来像の実現を目指します。

②区の魅力づくり事業

区民どうしの一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。各地区 2,500千円（6地区）



里山体験ツアー等による
地域活性化

協働まちづくり推進費

2,573千円

①区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進するとともに、区ビジョンの計画期間終了（平成31年度）に伴い、区別基本計画等の策定に向けた検討を行います。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

商店街の振興、地域活性化イベント等の支援

15,536千円

地域に密着した商店街の振興や、地域活性化イベント等の支援を実施します。

防災対策事業費**8,729 千円****①防災資機材整備費**

地震や風水害等の自然災害などの事態に的確に対処するため、区本部や避難所の防災資機材の充実を図ります。

②自主防災組織等活動支援事業

自主防災組織及び避難所運営協議会に対し、防災資機材の整備や訓練に係る活動費用の一部を助成します。

防犯交通安全対策費**8,109 千円****①安全・安心まちづくり推進協議会補助金**

安全で安心なまちづくりを推進するため、緑区で組織する安全・安心まちづくり推進協議会に対し助成します。

②防犯・交通安全協会補助金

地域の犯罪防止や交通安全を推進するため、各防犯協会及び各交通安全協会に対し助成します。

城山総合事務所周辺公共施設再編整備事業（新規） 85,357 千円

各種窓口サービスのワンストップ化と市民活動スペースの充実等による市民サービスの向上を図るため、既存の建物を有効活用した施設の再編を行います。

※事業費のうち、公民館費については教育局の予算にて計上（40,891 千円）

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・緑区合同庁舎における市民の利便性の向上と新たな財源確保を図るため、新たに地下駐車場に飲料自動販売機を設置します。 145 千円

区域内での主な事業（各局予算分） 緑区**小中学校校舎等整備事業（教育局）****1,238,200 千円**

校舎改造（1校）、屋内運動場改修（3校）、トイレ整備（3校）

消防力の強化（消防局）**130,071 千円**

消防団詰所・車庫整備

藤野方面隊牧野分団第3部【設計・建設】

消防車両整備

【高規格救急自動車】津久井本署【人員搬送車】津久井本署【緊急広報車】藤野分署
消防団車両整備

【小型動力ポンプ付積載車】北方面隊第1分団第1部（救助資機材搭載車）、
北方面隊第2分団第2部、津久井方面隊第1分団第1部

リニアまちづくり関連推進事業（都市建設局）**14,550 千円****リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業（都市建設局）****382,916 千円**

リニア中央新幹線駅設置などを見据え、橋本駅周辺におけるまちづくりの検討を行うとともに、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組等を進めます。

道路の維持修繕等（都市建設局）**1,100,119 千円**

舗装修繕工事：県道65号、市道寸沢嵐反畑、市道大島423号ほか21路線
災害防除工事：国道413号、県道76号、県道513号

中央区役所

〈 予算編成の考え方 〉

中央区役所では、区民との協働によるまちづくりや区民の安全・安心の一層の充実を図ることに重点を置き、予算編成を行いました。

具体的には、区への愛着や区民意識の醸成を図るための区民との協働による取組の推進、地域防災力を高めるための自主防災組織の活動支援、自転車や高齢者の交通事故や振り込め詐欺の被害防止等のための安全・安心施策の実施、今後の区のまちづくりの指針となる「区別基本計画」の策定、地域住民による地域課題の解決に向けた自主的な活動への支援等に取り組んでまいります。

〈 予算額 〉 **260,484千円**（対前年度比：+3.6%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

5,000千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設費及び修繕費の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 2件（修繕2件）

区政推進事業

29,478千円

①区ビジョン推進経費

区ビジョンの実現に向け、区民と行政との協働による事業を実施するとともに、区民が安全に安心して暮らせるための啓発活動を実施します。

②地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。各地区 2,500千円（9地区）

協働まちづくり推進費

2,727千円

①区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、新たな区別基本計画の策定に向けた検討を行います。

②まちづくり会議運営経費

地域のまちづくりの課題を自主的に話し合い課題解決に取り組む「まちづくり会議」の運営を支援します。



区民会議

防災対策事業

8,305千円

地区防災計画にもとづく地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織への支援を行います。また、避難所運営に必要な物品を確保するとともに、地区と区役所との連携訓練や帰宅困難者対策訓練などを実施し、区の防災体制を強化します。

交通安全・防犯対策事業

7,514 千円

多発する自転車や高齢者の交通事故対策、振り込め詐欺被害の抑止などのため、交通安全や防犯意識の高揚を図る取組を実施するとともに、近年急増する空家の所有者等に対して適正な管理を促すなど、安全・安心なまちづくりを推進します。



自転車シミュレーターの体験

まちづくりセンター等維持管理及び維持補修事業

59,890 千円

まちづくりセンター及び連絡所の施設・設備の維持管理並びに修繕を行います。

戸籍住民事務運営事業

116,015 千円

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の届出の受理や各種証明書の発行業務を行います。

商店街の振興、地域活性化イベントの支援

16,966 千円

地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベントの支援を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・まちづくりセンター維持管理業務の一部の契約について、一括発注や長期継続契約とすることにより、維持管理にかかる経費を削減します。 △901 千円

区域内での主な事業（各局予算分） 中央区

小中学校校舎等整備事業（教育局）

1,569,000 千円

校舎改造（3校）、屋内運動場改修（1校）、トイレ整備（2校）

消防力の強化（消防局）

150,779 千円

消防車両整備

【水槽付消防ポンプ自動車】上溝分署

【人員搬送車】消防局【指令車】消防局【緊急作業車】消防局

消防団車両整備

【小型動力ポンプ付積載車】中央方面隊第1分団第4部、
中央方面隊第3分団第5部

【消防ポンプ自動車】中央方面隊第2分団第1部

相模原駅周辺まちづくり推進事業（都市建設局）

9,768 千円

小田急多摩線延伸促進事業（都市建設局）

10,190 千円

小田急多摩線延伸の促進に取り組むとともに、駅周辺における都市基盤、土地利用、整備手法等の検討や関係機関との協議等を行います。

道路の維持修繕等（都市建設局）

219,359 千円

舗装修繕工事：市道宮上横山、市道陽原塩田ほか2路線

舗装整備工事：市道上矢部22号、市道田名1172号

南区役所

〈 予算編成の考え方 〉

南区役所では、区の目指す将来像を明らかにし、その実現に向けて区民、行政等が協働で取り組むための指針である「南区区ビジョン」の着実な推進を念頭に、協働によるまちづくりや区民意識の醸成を図るための取組、商店街振興や地域活性化イベントの支援のほか、区民が安全に安心して暮らせるための災害対応機能の強化、交通安全・防犯対策の充実などに重点を置く予算編成を行いました。

また、区内の施設の適切な修繕を着実にを行い、市民サービスの向上に努めるとともに、「公共施設の保全・利活用基本指針」に基づき、行政財産の貸付などの財源確保に取り組みます。

〈 予算額 〉 **355,216千円**（対前年度比：△22.6%）

〈 主な事業 〉

区政推進事業

21,747千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

②区の魅力づくり事業

区民どうしの一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。



「第5回南区パフォーマンスステージ」

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指し、区民が自主的な課題解決に取り組む事業に対して交付します。
各地区 2,500千円（7地区）

協働まちづくり推進費

2,875千円

①区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進するとともに、区ビジョンの計画期間終了（平成31年度）に伴い、区別基本計画の策定に向けた検討を行います。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

自治会集会所建設等助成事業

15,736千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。補助件数 1件（用地購入1件）

安全・安心まちづくり推進協議会補助金

5,473千円

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して防犯・交通安全に取り組む南区安全・安心まちづくり推進協議会に対し補助します。

地域活性化イベント事業補助金

3,800千円

南区内の地域振興を図るため、地域活性化イベント（相模川芝ざくらまつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU!）に対し補助します。

商店街振興支援事業

9,905 千円

- ①商店街環境整備事業補助金
商店街の環境整備を図るため、商店街団体が行う共同駐車場・街路灯の維持管理事業に対し補助します。
- ②商店街にぎわいづくり支援事業補助金
商店街の活性化を図るため、商店街団体が実施するソフト事業に対して補助します。
- ③アドバイザー派遣事業
商店街の活性化を促進するため、商店街団体等へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

自主防災組織等活動支援事業

11,225 千円

防災行動力を持つ自主防災組織の育成を図るとともに、自主的な活動を支援するための資機材の整備や訓練の実施に要する費用の一部を助成します。

災害対応体制の強化

1,445 千円

避難所や一時滞在施設運営用の資機材を更新・整備する等、災害対応体制の強化を図ります。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・建物貸付収入 1,103 千円
南区合同庁舎における動画モニター、地図案内板の貸付、デジタルサイネージ他

区域内での主な事業（各局予算分） 南区

峰山霊園整備事業（環境経済局）

34,867 千円

市営墓地基本計画に基づき、合葬式墓所の整備に向けた取組を推進します。

小中学校校舎等整備事業（教育局）

875,900 千円

校舎改造（1校）、屋内運動場改修（1校）、トイレ整備（5校）

消防力の強化（消防局）

230,760 千円

消防車両整備

【指揮車】南本署【消防ポンプ自動車】東林分署、大沼分署

【緊急作業車】南本署【高規格救急自動車】南本署、新磯分署

消防団車両整備

【小型動力ポンプ付積載車】南方面隊第3分団第1部、

南方面隊第4分団第2部

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（都市建設局）

2,845,684 千円

産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成を目指し、土地区画整理事業による市街地整備を進めます。

道路の維持修繕等（都市建設局）

297,125 千円

舗装修繕工事：市道当麻大沼、市道若松、市道下溝46号ほか3路線

舗装整備工事：市道相模台22号、市道磯部47号、市道相南51号ほか7路線

議 会 局

〈 予算編成の考え方 〉

市議会では、一層市民に信頼され、開かれた議会の在り方について検討・協議を進めており、合意ができた事項から実行しています。

議会局では、限られた財源の中で議会改革を着実に推進するため、一会期制や政策立案機能の強化などに配慮し、各事業の内容を精査し予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **774,277千円**（対前年度比：+1.2%）

〈 主な経費 〉

議員報酬等経費 **644,471千円**

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費

議会事務運営費（政務活動費） **55,100千円**

市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

さがみはら市議会だより発行費 **16,507千円**

市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めてもらうため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

国際交流事業 **1,364千円**

友好都市（中国の無錫市）を訪問し、国際感覚の高揚と恒久的な国際平和に寄与するとともに相互理解及び国際交流を深めます。

危 機 管 理 局

危機管理局では、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。

具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、「さがみはら防災・減災プログラム」に基づく事業のほか、土木、消防など、様々な分野における対策を行うことから、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・ 訓練等で使用頻度の高い起震車について、広告掲出等を検討 100千円
- ・ 防災訓練実施事業 △55千円

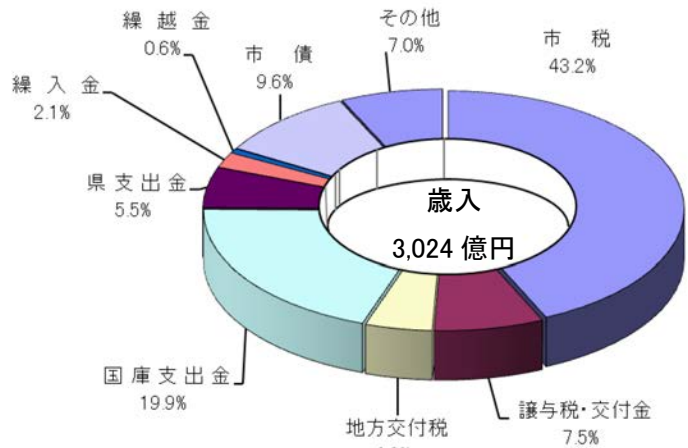
訓練用物品の調達方法を見直すことで経費削減を図る

防災関連の予算については、10ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

6. 一般会計予算案の解説

1 歳入

歳入総額は3,024億円で、主な内訳は、市税が1,308億円（構成比43.2%）、国庫支出金が約602億円（同19.9%）、譲与税・交付金が約227億円（同7.5%）、市債が約290億円（同9.6%）となっています。



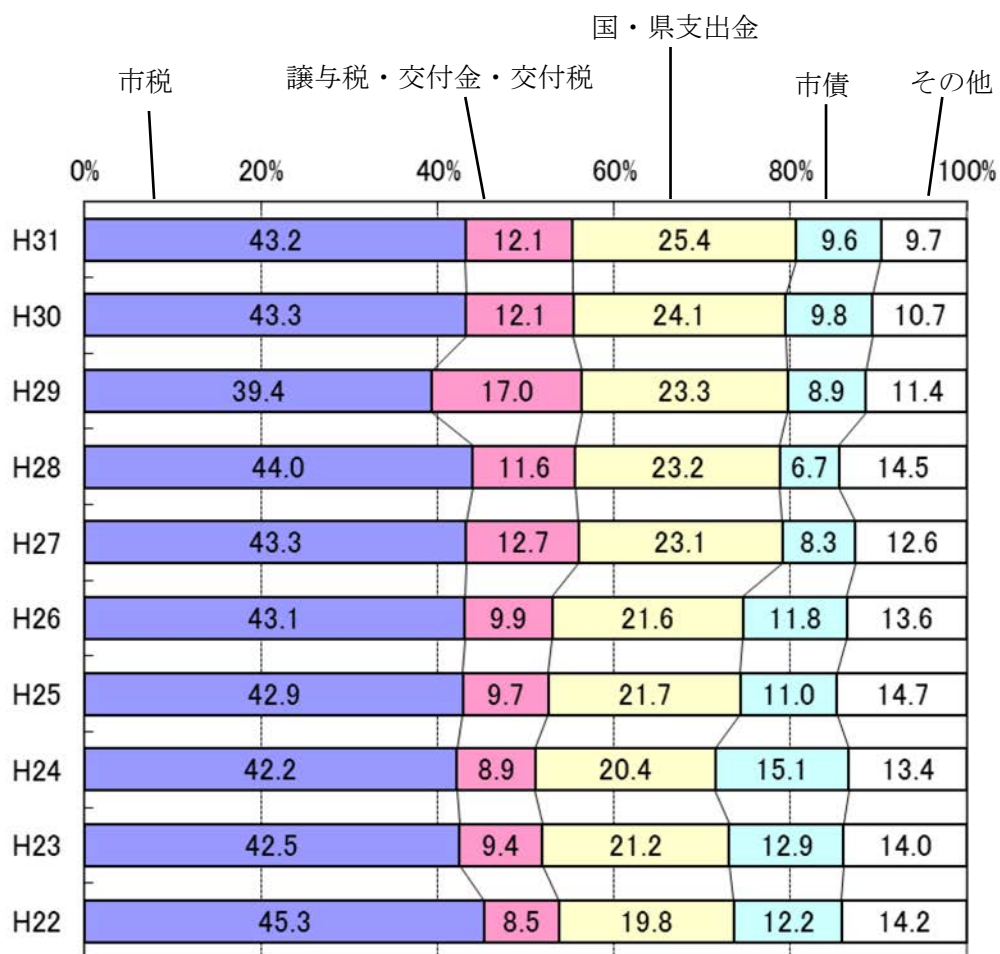
(グラフ3) 歳入構成

(表2)平成31年度一般会計当初予算〔歳入〕

(単位：千円)

項目	平成31年度	構成比 (%)	平成30年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
市税	130,800,000	43.2%	127,200,000	3,600,000	2.8%
個人市民税	60,994,506	20.2%	58,000,732	2,993,774	5.2%
法人市民税	6,625,403	2.2%	6,616,529	8,874	0.1%
固定資産税	45,590,364	15.1%	44,896,045	694,319	1.5%
その他の税	17,589,727	5.7%	17,686,694	△ 96,967	△0.5%
譲与税・交付金	22,699,000	7.5%	23,387,000	△ 688,000	△2.9%
地方特例交付金	2,003,000	0.7%	770,000	1,233,000	160.1%
その他	20,696,000	6.8%	22,617,000	△ 1,921,000	△8.5%
地方交付税	13,900,000	4.6%	12,200,000	1,700,000	13.9%
国庫支出金	60,244,755	19.9%	54,813,091	5,431,664	9.9%
県支出金	16,625,836	5.5%	15,760,860	864,976	5.5%
繰入金	6,362,761	2.1%	5,496,585	866,176	15.8%
財政調整基金から繰入	4,750,000	1.6%	4,000,000	750,000	18.8%
その他	1,612,761	0.5%	1,496,585	116,176	7.8%
繰越金	1,700,000	0.6%	2,000,000	△ 300,000	△15.0%
市債	28,958,100	9.6%	28,816,400	141,700	0.5%
建設に係る市債	10,737,300	3.6%	9,316,400	1,420,900	15.3%
災害復旧事業債	920,800	0.3%	0	920,800	皆増
臨時財政対策債	17,300,000	5.7%	19,500,000	△ 2,200,000	△11.3%
その他	21,109,548	7.0%	23,826,064	△ 2,716,516	△11.4%
合計	302,400,000	100.0%	293,500,000	8,900,000	3.0%

(グラフ4)歳入構成の推移



※29年度までは決算額、30年度・31年度は当初予算額

国・県支出金の構成比は、プレミアム付商品券事業費補助金等の創設等による国庫支出金の増加や、参議院議員通常選挙委託金の皆増等による県支出金の増加により、前年度と比べると1.3ポイント上昇の25.4%となっています。

※プレミアム付商品券事業については、P18・P43参照



① 市 税 は 36.0 億円の増収 (平成30年度 1,272 億円 ⇒ 平成31年度 1,308 億円)

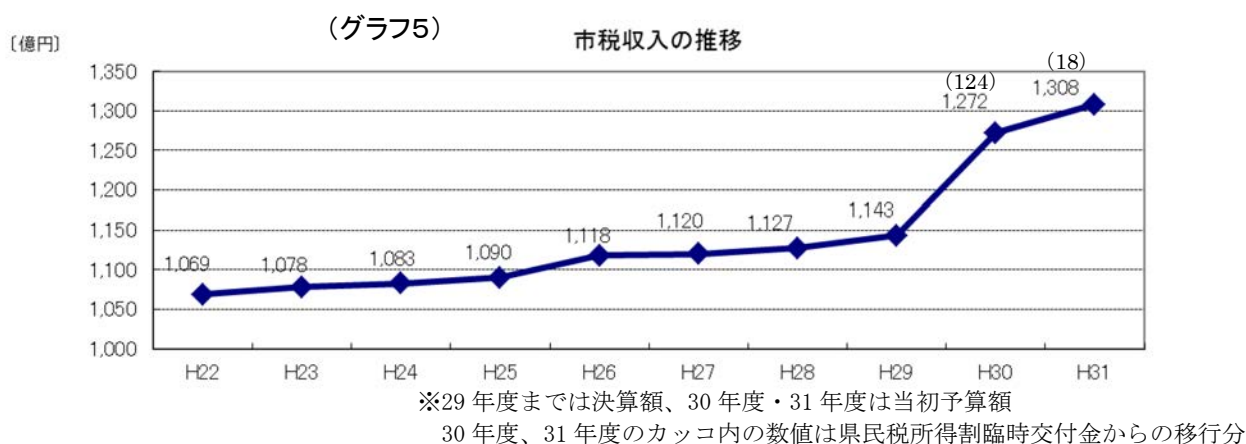
対前年度比 : +2.8%



市税収入は、平成30年度に比べ36.0億円増の1,308億円となっています。

主な税目では、個人市民税は県費負担教職員の給与負担等の権限移譲(平成29年4月)に伴い、約18億円が県交付金から市税へ移行されるほか、納税義務者数の増加などにより約12億円の増収、固定資産税・都市計画税は新增築家屋や大規模倉庫等の完成などにより約8億円の増収を見込んでいます。一方、市たばこ税は健康志向の高まりなどにより、約2億円の減収を見込んでいます。

徴収率については、現年課税分が98.96%(対前年度比0.03ポイント増)、滞納繰越分が33.66%(対前年度比0.63ポイント増)、市税全体では97.34%(対前年度比0.12ポイント増)を見込んでいます。



消費税率引上げ分の使途 について

◇ 平成26年4月の消費税率8%への引上げに伴う地方消費税交付金の増収分として、平成31年度は50億円を見込んでいます。この税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。
(平成31年10月に消費税率10%への引上げが予定されていますが、その増収分は平成32年度以降に交付される見込みです。)

(単位：百万円)

分野	主な事業内容	事業費	市負担分	
				うち活用額
医療	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など	35,672	21,615	1,738
介護	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など	8,158	7,941	639
少子化	民間保育所等運営支援など	43,050	17,877	1,437
その他	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など	46,622	14,748	1,186

【本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

総事業費 約1,335億円 (うち一般財源 約622億円)

② **譲与税・交付金** は6.9億円の減少（平成30年度 234億円 ⇒ 平成31年度 227億円）

————— 対前年度比：△2.9% ↓

譲与税・交付金は、幼児教育・保育無償化の実施に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設等により地方特例交付金が増加となった一方、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲（平成29年4月）に伴い創設された県民税所得割臨時交付金が市税へ移行したことにより皆減となったことなどから、前年度に比べ約6.9億円減少の約227億円となっています。

※幼児教育・保育無償化事業についてはP43参照。

③ **地方交付税** は17.0億円の増加（平成30年度 122億円 ⇒ 平成31年度 139億円）

————— 対前年度比：+13.9% ↑

地方公共団体間の財源の不均衡の調整と財源保障は地方交付税により行われ、その一部は臨時財政対策債により補填されています。

平成31年度は、地方財政計画において臨時財政対策債の発行額が抑制されたことなどを踏まえ、普通交付税については前年度に比べ17億円の増加、一方、臨時財政対策債については22億円の減少となっています。

また、特別交付税については、前年度同額の9億円となっています。

④ **国庫支出金** は54.3億円の増加（平成30年度 548億円 ⇒ 平成31年度 602億円）

————— 対前年度比：+9.9% ↑

国庫支出金は、プレミアム付商品券事業費補助金の創設等により、前年度に比べ約54.3億円増加の約602億円となっています。



⑤ 市 債 は 1. 4 億円の増加 (平成30年度 288億円 ⇒ 平成31年度 290億円)

対前年度比：+0. 5%



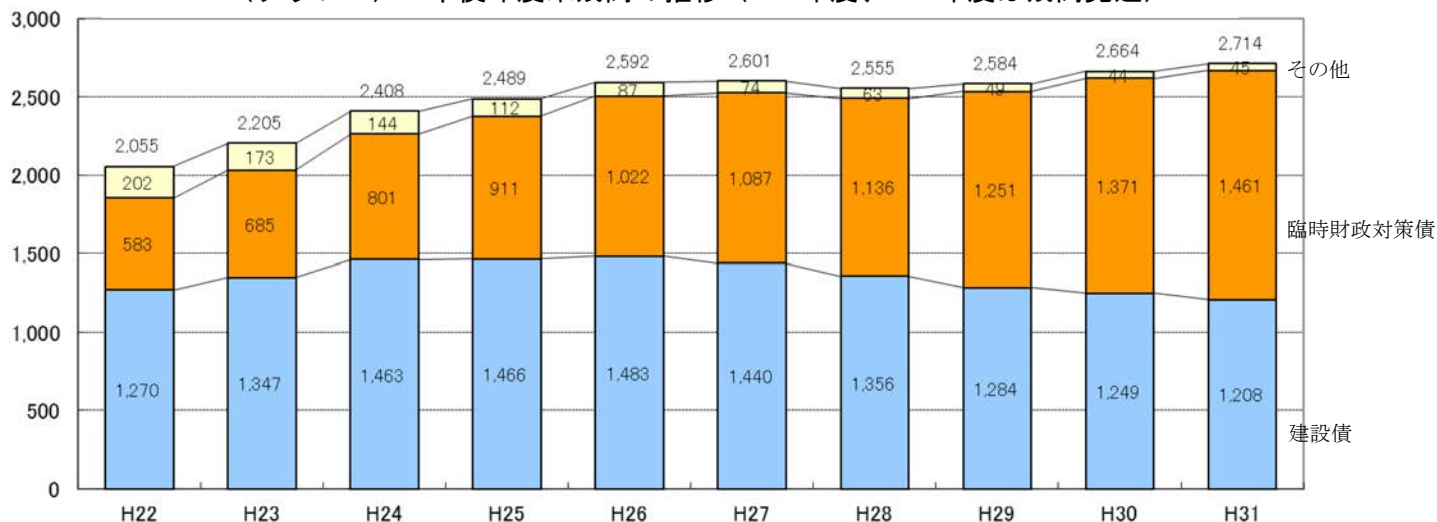
市債は約290億円で、平成30年度に比べ約1.4億円の増加となっています。このうち、建設債は市が公共施設等を建設する際などに、その財源の一部として借入れを行うもので、平成31年度は道路改良等の事業費が増加したこと等により増加となっています。

また、平成30年に発生した台風第24号により被害を受けた公共施設の復旧や、近年の異常気象の影響による大規模な災害の発生を踏まえ、災害復旧事業債を新たに計上しています。

臨時財政対策債については、地方財政計画において、地方財政の健全化を図る観点から発行額が抑制されたことなどにより、前年度に比べ22億円の減少となっています。

(億円)

(グラフ6) 市債年度末残高の推移 (H30年度、H31年度は残高見込)



平成31年度末の市債残高は約2,714億円となる見込みですが、地方交付税の振替である臨時財政対策債を除いた建設債等の残高は、前年度に比べ約40億円減少の約1,253億円となる見込みです。

また、他都市比較が可能である平成28年度普通会計決算についてみると、市民一人当たりの市債残高(臨時財政対策債を含む。)は、指定都市20都市中、少ない方から第3位となっています。

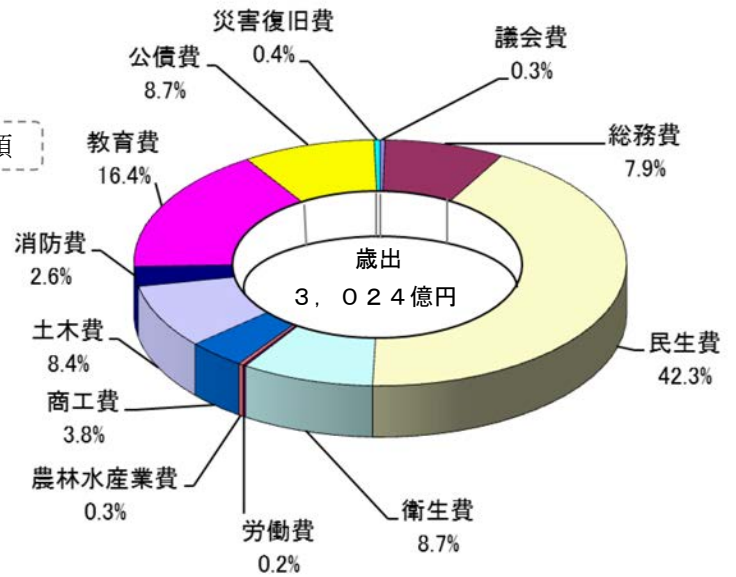
※臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付(補てん)される仕組みとなっています。

※普通会計とは、地方公共団体の財政状況を比較する際に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額です。

2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,279億円（構成比42.3%）、教育費が約495億円（同16.4%）、衛生費が約264億円（同8.7%）、土木費が約253億円（同8.4%）などとなっています。



(グラフ7) 目的別歳出構成

(表3) 平成31年度一般会計当初予算〔目的別歳出〕

(単位：千円)

項目	平成31年度	構成比 (%)	平成30年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
議会費	997,731	0.3%	991,948	5,783	0.6%
総務費	23,895,927	7.9%	25,469,305	△ 1,573,378	△6.2%
民生費	127,864,361	42.3%	122,735,785	5,128,576	4.2%
衛生費	26,362,622	8.7%	23,988,658	2,373,964	9.9%
労働費	715,957	0.2%	681,540	34,417	5.0%
農林水産業費	755,623	0.3%	723,738	31,885	4.4%
商工費	11,615,759	3.8%	12,407,537	△ 791,778	△6.4%
土木費	25,293,700	8.4%	23,448,575	1,845,125	7.9%
消防費	7,906,867	2.6%	7,613,200	293,667	3.9%
教育費	49,532,496	16.4%	48,835,667	696,829	1.4%
災害復旧費	1,205,999	0.4%	160,000	1,045,999	653.7%
公債費	26,144,018	8.7%	26,335,047	△ 191,029	△0.7%
その他	108,940	0.0%	109,000	△ 60	△0.1%
合計	302,400,000	100%	293,500,000	8,900,000	3.0%

① **民生費** は 51.3 億円の増加 (平成30年度 1,227 億円 ⇒ 平成31年度 1,279 億円)

——— 対前年度比 : +4.2% ↑



(民生費 : 障害者福祉や高齢者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ プレミアム付商品券事業及び幼児教育・保育の無償化が新たに実施されるほか、民間保育所等運営支援や障害福祉サービス等の各種福祉施策の充実等により、全体で約 51.3 億円の増加となっています。
- ◆ 生活保護費は約 222 億円となり、民生費の約 2 割を占めています。

■ プレミアム付商品券事業・・・・・・・・・・12 億円

消費税率の 10% への引上げが低所得者・子育て世帯 (0~2 歳児) の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行います。その実施に必要な経費については、全額が国の補助対象となります。

■ 幼児教育・保育無償化事業・・・・約 8.2 億円

3 歳から 5 歳までの全ての子ども及び 0 歳から 2 歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象として、保育所、幼稚園等の費用を無償化します。

② **衛生費** は 23.7 億円の増加 (平成30年度 240 億円 ⇒ 平成31年度 264 億円)

——— 対前年度比 : +9.9% ↑



(衛生費 : 健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 平成 29 年度より実施している北清掃工場基幹的設備等改良事業の事業費が増加したこと等により約 23.7 億円の増加となっています。

③ **土木費** は 18.5 億円の増加 (平成30年度 234 億円 ⇒ 平成31年度 253 億円)

——— 対前年度比 : +7.9% ↑

(土木費 : 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 道路施設や橋りょうに係る長寿命化修繕計画に基づく道路及び道路施設、橋りょう等の点検、修繕工事の実施や県道 52 号 (相模原町田) 道路改良等の事業費が増加したこと等により約 18.5 億円の増加となっています。

④ **教育費** は 7.0 億円の増加 (平成30年度 488億円 ⇒ 平成31年度 495億円)

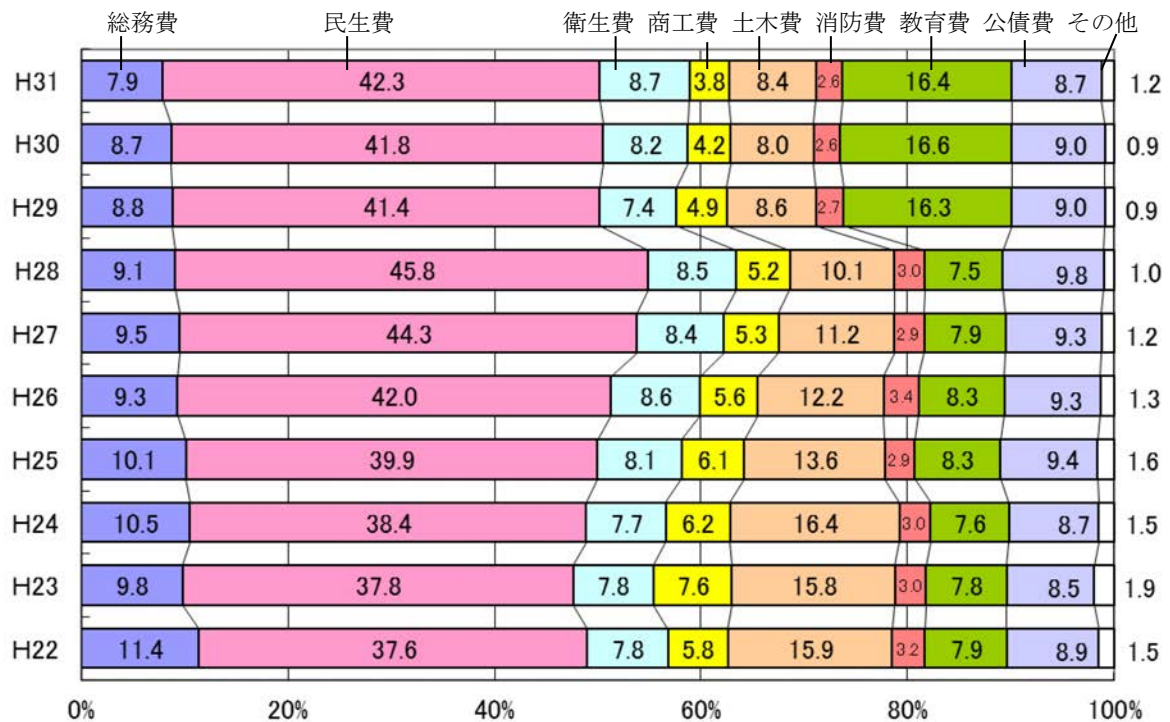
対前年度比: +1.4%



(教育費: 学校教育や生涯学習、スポーツ振興などの予算)

- ◆ 子どもたちが心豊かにたくましく未来を切り拓く力をはぐくむため、学力保障推進事業や英語教育の推進事業等の拡充を図るとともに、新たに学校生活における医療的ケアを実施するなど特別支援教育を充実します。また、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するために学校現場における働き方改革を進めます。

(グラフ8) 目的別歳出構成の推移



※29年度までは決算額、30年度・31年度は当初予算額



- 平成31年度より、これまで総務費として計上していた教職員の退職手当等(約23.5億円)を教育費で計上することとしましたが、教育費が前年度に比べ約7.0億円の増加にとどまっているのは、麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業や相模原麻溝公園競技場等改修事業といった大規模事業の完了等(約25.6億円減少)によるものです。

これらの影響を除いた実質的な教育関連の予算は約9.1億円の増加となっています。

- また、平成31年度に予定していた小学校の普通教室における空調設備整備事業について、平成30年度12月補正予算において約16.6億円前倒して計上していることから、これを平成31年度の教育費に加えた場合、約23.6億円の増加となっています。

3 歳出（性質別）

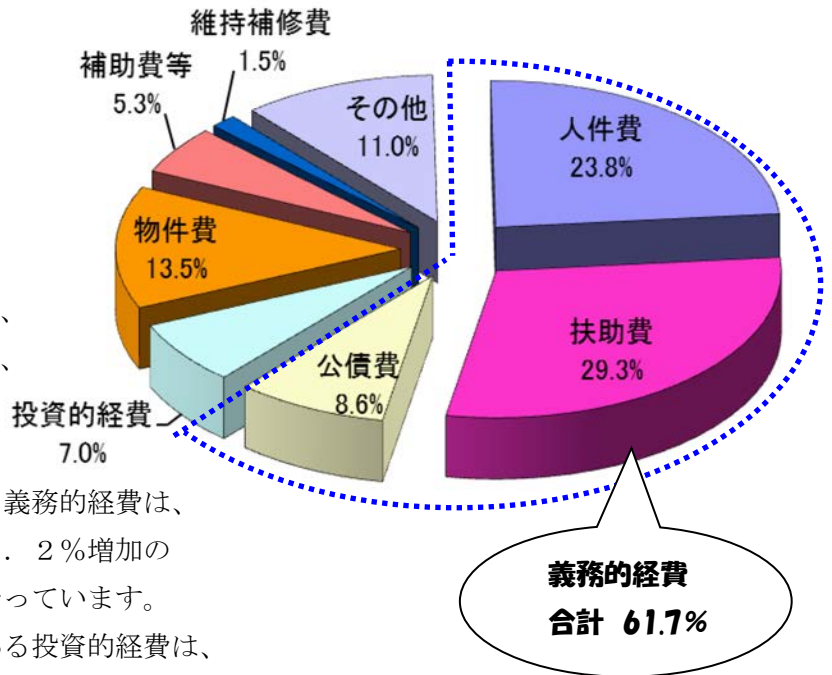
経費の性質に応じた分類

歳出の性質別の内訳は、扶助費が約886億円（構成比29.3%）、人件費が約721億円（同23.8%）、物件費が約408億円（同13.5%）、公債費が約261億円（同8.6%）などとなっています。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、扶助費の増加により、前年度に比べ1.2%増加の1,867億円（同61.7%）となっています。

公共施設の整備等に要する経費である投資的経費は、前年度に比べ20.1%増加の約210億円（同7.0%）となっています。

（グラフ9）性質別歳出構成



（表4）平成31年度一般会計当初予算〔性質別歳出〕

（単位：千円）

項目	平成31年度	構成比 (%)	平成30年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)	
性質別内訳	消費的経費	221,977,951	73.4%	215,810,074	6,167,877	2.9%
	人件費	72,068,194	23.8%	72,468,003	△ 399,809	△0.6%
	物件費	40,790,468	13.5%	38,806,159	1,984,309	5.1%
	補助費等	16,016,806	5.3%	14,777,759	1,239,047	8.4%
	維持補修費	4,536,582	1.5%	4,023,334	513,248	12.8%
	扶助費	88,565,901	29.3%	85,734,819	2,831,082	3.3%
	投資的経費	20,968,585	7.0%	17,462,976	3,505,609	20.1%
	補助事業	8,917,828	3.0%	6,368,185	2,549,643	40.0%
	単独事業	12,050,757	4.0%	11,094,791	955,966	8.6%
	その他経費	59,453,464	19.6%	60,226,950	△ 773,486	△1.3%
うち公債費	26,061,235	8.6%	26,244,769	△ 183,534	△0.7%	
合計	302,400,000	100.0%	293,500,000	8,900,000	3.0%	

【再掲】

性質別内訳	義務的経費	186,695,330	61.7%	184,447,591	2,247,739	1.2%
	人件費	72,068,194	23.8%	72,468,003	△ 399,809	△0.6%
	扶助費	88,565,901	29.3%	85,734,819	2,831,082	3.3%
	公債費	26,061,235	8.6%	26,244,769	△ 183,534	△0.7%

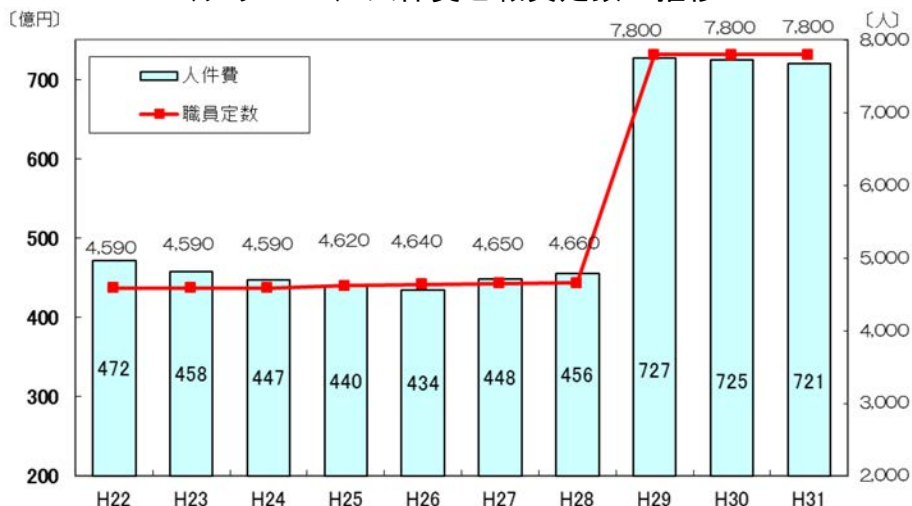
① **人件費** は 4. 0 億円の減少 (平成30年度 725億円 ⇒ 平成31年度 721億円)

対前年度比 : $\Delta 0. 6\%$



- ◆ 職員構成の変動及び教員等の退職手当が減となったことから、全体で約4. 0億円の減少となっています。また、職員定数は、前年度と同数になっています。

(グラフ10) 人件費と職員定数の推移



※人件費の各年度は当初予算額

※平成29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲分を含む

② **扶助費** は 28. 3 億円の増加 (平成30年度 857億円 ⇒ 平成31年度 886億円)

対前年度比 : $+3. 3\%$

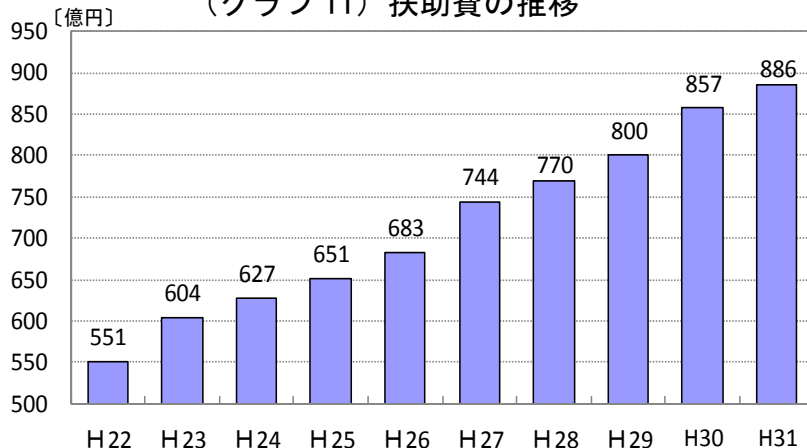


(扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

◆ 増額の主な要因

- ・教育・保育施設等給付費 (＋約8億円)
- ・障害児者介護給付費等 (＋約7億円)
- ・児童扶養手当 (＋約5億円)

(グラフ11) 扶助費の推移



※29年度までは決算額、30年度・31年度は当初予算額

③ **公債費** は1.8億円の減少（平成30年度 262億円 ⇒ 平成31年度 261億円）

対前年度比：△0.7%



（公債費：市債の償還に要する経費）

- ◆ 臨時財政対策債の発行などにより市債残高は増加傾向にありますが、近年の低金利の影響から利子が減少傾向にあるため、公債費はほぼ横ばいとなっています。

***2つの公債費**



公債費は、目的別歳出の公債費(P42)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

（グラフ12）公債費の推移



※29年度までは決算額、30年度・31年度は当初予算額

④ **投資的経費** は35.1億円の増加（平成30年度 175億円 ⇒ 平成31年度 210億円）

対前年度比：+20.1%



（投資的経費：公共施設整備などを行う経費）

- ◆ 北清掃工場基幹的設備等改良事業、都市計画道路整備事業の事業費が増加したこと等により約35.1億円の増加となっています。

⑤ **その他経費** ……**繰出金** は1.1億円の増加（平成30年度 228億円 ⇒ 平成31年度 229億円）

対前年度比：+0.5%

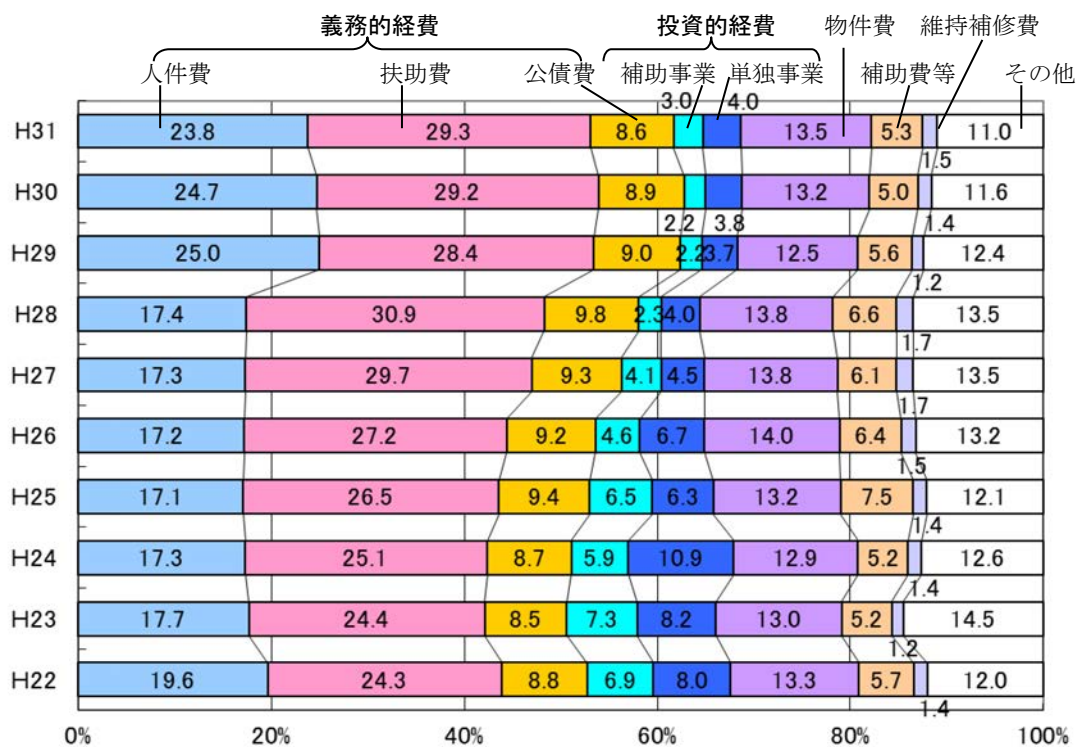


（繰出金：一般会計から特別会計等へ支出される経費）

◆ 主な繰出し先

介護保険事業特別会計への繰出金	約82億円（前年度+約6.3億円）
国民健康保険事業特別会計への繰出金	約73億円（前年度△約3.8億円）
下水道事業会計への繰出金	約46億円（前年度△約0.9億円）

(グラフ 13) 性質別歳出構成の推移

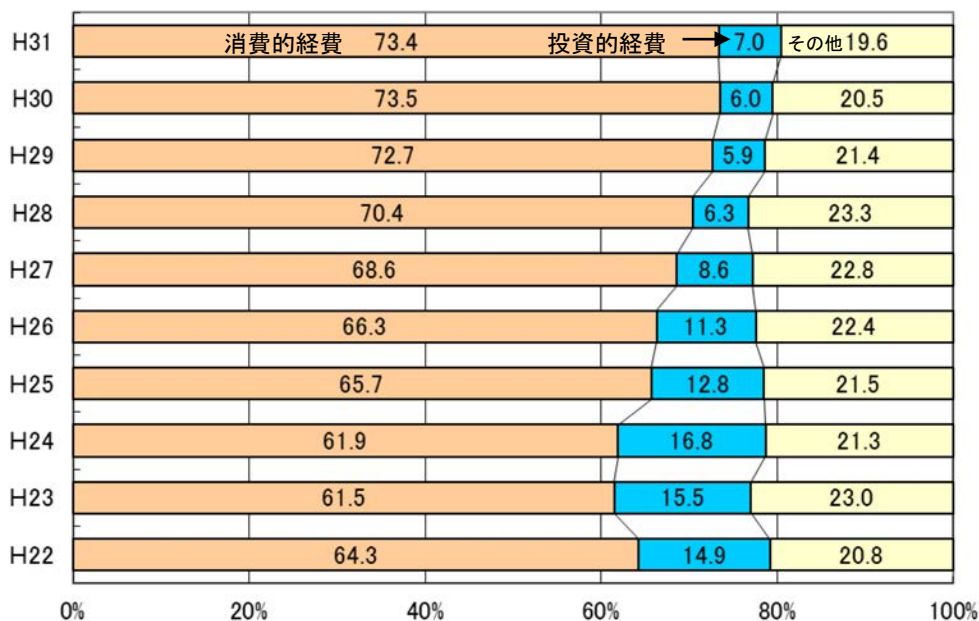


※29年度までは決算額、30年度・31年度は当初予算額

性質別歳出構成の推移では、投資的経費や物件費が増加していることがわかります。また、補助費についても平成30年度と比較して、ゆるやかに増加していることがわかります。



(グラフ 14) 消費的経費と投資的経費の推移



※29年度までは決算額、30年度・31年度は当初予算額

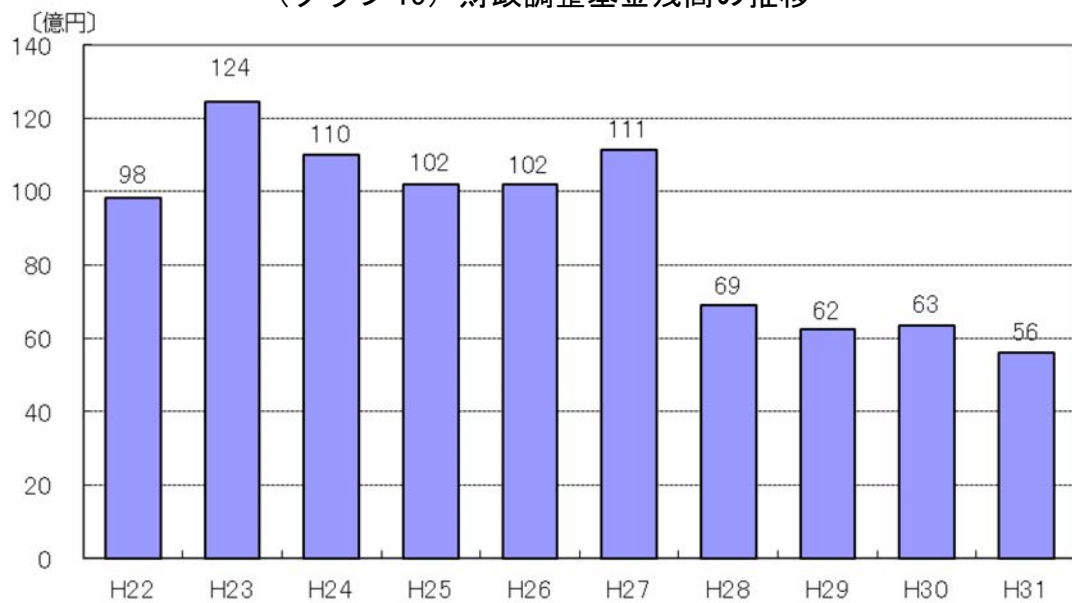
4 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の決算剰余金の一部などを積み立てたものです。税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つため取り崩して用いるなど、年度間の財源調整を目的とした基金です。

近年は、福祉や子育て支援の充実などに伴う扶助費の増加などの歳出増に対応するため、残高は減少傾向にあります。

平成31年度は積立額40億円、財源調整に係る取崩額42.5億円のほか、災害救助基金の設置に伴う積立金の財源として取崩額5億円を見込んでいることから、年度末の残高見込は約56億円となります。

(グラフ 15) 財政調整基金残高の推移



※29年度までは決算額、30年度・31年度は決算見込額

5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

費目	H31 当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額 (円)
議会費	997,731	1,380
総務費	23,895,927	33,057
民生費	127,864,361	176,886
衛生費	26,362,622	36,470
労働費	715,957	990
農林水産業費	755,623	1,045
商工費	11,615,759	16,069
土木費	25,293,700	34,991
消防費	7,906,867	10,938
教育費	49,532,496	68,523
公債費	26,144,018	36,167
その他	1,314,939	1,819
合計	302,400,000	418,335

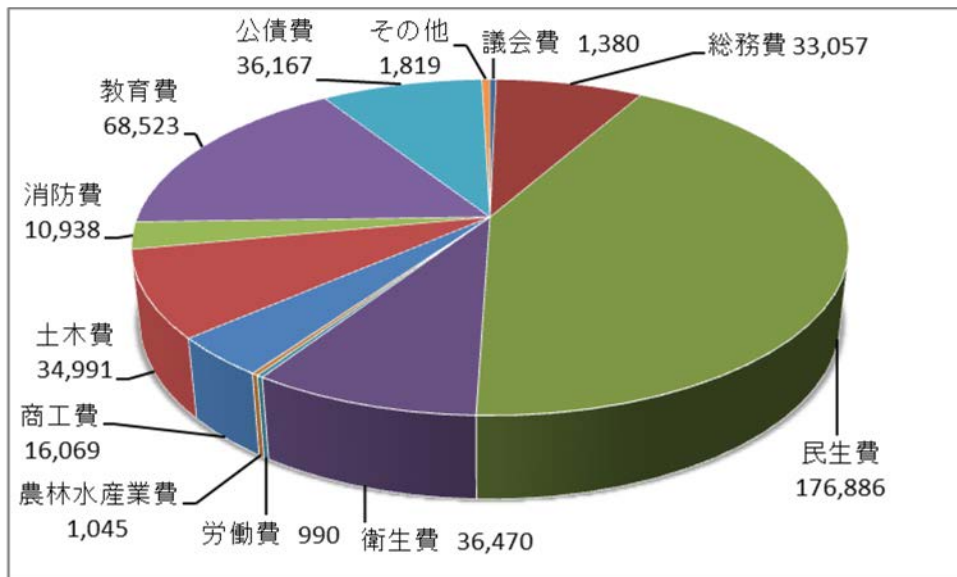
一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口(722,863人、平成31年1月1日現在)で割ったものです。

市民一人当たりの予算額は、約42万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約18万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約4万円、土木費が約3万円、教育費が約7万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還する公債費は一人当たり約4万円です。

(グラフ16) 市民一人当たりの予算額

(単位：円)



7. 行政改革の推進

市では、時代の変化に対応した行政サービスの質の向上と更なる都市の発展を遂げるため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づき、積極的な歳入確保や事務事業の精査・効率化など、行財政改革に取り組んでいます。

1. 計画期間

平成29年度から平成31年度まで（3年間）

2. 取組の方向性

基本方針【1】皆が主役！信頼と理解で実るまち（協働によるまちづくり）

基本方針【2】皆が満足！知恵と挑戦で潤うまち（市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化）

基本方針【3】皆で拓く！希望と熱意で輝くまち（大都市にふさわしいまちづくり）

3. 実行計画の取組項目

個別取組項目（95項目）は、「着実に、スピード感をもって必ずやりぬく」をスローガンとして、年度別の取組内容、達成目標、指標を定めており、取組項目が達成目標に向けて計画どおりに実施されているか定期的に評価・検証を行っています。

<平成31年度予算における主な内容>

◆重点取組項目 ※金額は、見直し効果額

- ・事務事業の精査・見直し 約1.1億円
行政として担うべき役割を検証し、「費用対効果」と「選択と集中」の視点に立つて事務事業を精査し、事業の縮小や廃止又は効率化に向けた見直しを実施
- ・補助金の見直し 約0.1億円
「補助金の見直し指針」に基づく検証を行うとともに、包括外部監査の指摘への対応などに伴う補助金の見直しを実施
- ・市単独事業の扶助費等の見直し 約1.4億円
少子高齢化の進行や就労構造の変化等により、医療・介護・障害福祉サービス等の需要の増加や、子ども・子育て支援への新たなニーズへの対応など、社会保障給付の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定してサービスを提供できるよう、市単独事業の扶助費等の見直しを実施
- ・国民健康保険事業特別会計の財政健全化 約6.0億円
「市国民健康保険財政健全化方針」に基づき、決算補てん等を目的とした法定外繰入金を段階的に削減
- ◆積極的な歳入確保
 - ・ネーミングライツ収入 約0.4億円
ネーミングライツ制度の実施
 - ・南清掃工場売電収入 約4.3億円
再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるとともに、入札を実施

8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市では、一般会計のほか10の特別会計を設置しています。

特別会計全体では、約1,912億円で、平成30年度に比べ約29億円の増額（対前年度比+1.5%）となっています。

これは、国民健康保険事業が被保険者数の減少等により約11億円の減額になった一方で、介護保険事業が保険給付費等の増加により約38億円の増額となったためです。

また、公営企業会計である下水道事業会計は、平成30年度当初予算に比べ約26億円の減額となっていますが、これは、平成30年度3月補正予算において、建設改良費約16億円を前倒しして計上したためです。

（表6）平成31年度特別会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成31年度	平成30年度	増減額	対前年度伸率(%)
特別会計合計	191,153,500	188,300,600	2,852,900	1.5%
国民健康保険事業	73,220,000	74,282,000	△1,062,000	△1.4%
事業勘定	72,976,000	74,030,000	△1,054,000	△1.4%
直営診療勘定	244,000	252,000	△8,000	△3.2%
介護保険事業	54,458,000	50,649,000	3,809,000	7.5%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	199,000	199,000	0	0.0%
後期高齢者医療事業	9,004,000	8,889,000	115,000	1.3%
自動車駐車場事業	1,771,000	2,004,000	△233,000	△11.6%
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	3,002,000	2,739,000	263,000	9.6%
簡易水道事業	551,000	464,000	87,000	18.8%
公共用地先行取得事業	3,211,000	3,473,000	△262,000	△7.5%
財産区	214,500	96,600	117,900	122.0%
公債管理	45,523,000	45,505,000	18,000	0.0%

（表7）平成31年度公営企業会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成31年度	平成30年度	増減額	対前年度伸率(%)
下水道事業	30,279,792	32,924,524	△2,644,732	△8.0%

平成31年度当初予算案の概要

発行 平成31年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市企画財政局財務部財務課